

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班、幼児教育・教育振興班																				
施策名	教育体制の充実																							
事業名	私立学校経常費補助金等（昭和44年度～）		連絡先	078-362-3104、3105																				
事業目的	私立学校等に対する助成を行うことで、教育水準の維持向上及び保護者負担の軽減を図る																							
事業内容	①私立学校経常費補助(22,558,412千円) ○補助対象者：学校法人等 ○補助内容：右表参照		<table border="1"> <thead> <tr> <th>校種</th> <th>対象者数</th> <th>1人当たり単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等学校</td> <td>36,290</td> <td>346千円</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>12,593</td> <td>302千円</td> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>3,531</td> <td>298千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(学法)</td> <td>27,288</td> <td>188千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚園(学法以外)</td> <td>518</td> <td>52千円</td> </tr> </tbody> </table>				校種	対象者数	1人当たり単価	高等学校	36,290	346千円	中学校	12,593	302千円	小学校	3,531	298千円	幼稚園(学法)	27,288	188千円	幼稚園(学法以外)	518	52千円
	校種	対象者数	1人当たり単価																					
	高等学校	36,290	346千円																					
中学校	12,593	302千円																						
小学校	3,531	298千円																						
幼稚園(学法)	27,288	188千円																						
幼稚園(学法以外)	518	52千円																						
②私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業(75,000千円) ○補助対象者：学校法人立の認定こども園 ○補助内容：学校法人立の認定こども園が実施する特色教育に要する経費を補助		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">県単独加配人数</th> </tr> <tr> <th>園児数区分</th> <th>教員</th> <th>職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1～150</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>151～270</td> <td>1</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>271～300</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>301～</td> <td>2</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>				県単独加配人数			園児数区分	教員	職員	1～150	—	—	151～270	1	0.5	271～300	1	—	301～	2	—	
県単独加配人数																								
園児数区分	教員	職員																						
1～150	—	—																						
151～270	1	0.5																						
271～300	1	—																						
301～	2	—																						
③私立幼稚園に関する認定こども園移行推進事業(30,000千円) ○補助対象者：私立幼稚園を母体とする認定こども園を設置する学校法人 ○補助内容：教育水準の維持向上を図るため、運営する園の教職員加配に必要な経費に対して、現行の私学助成水準の範囲内で補助。																								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額																			
	事業費①		25,716,757千円	23,118,418千円	22,663,412千円																			
	財源内訳	国庫支出金	3,595,372千円	3,425,314千円	3,388,632千円																			
		県債	0千円	0千円	0千円																			
		その他()	0千円	0千円	0千円																			
	一般財源		22,121,385千円	19,693,104千円	19,274,780千円																			
	人件費②		従事人員 2.0人 15,796千円	従事人員 3.0人 23,808千円	従事人員 3.0人 24,279千円																			
総コスト(①+②)		従事人員 2.0人 25,732,553千円	従事人員 3.0人 23,142,226千円	従事人員 3.0人 22,687,691千円																				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)																		
		目標値	年度			H26 H27 H28																		
	県内私立高等学校の募集定員充足率	100.0%	—	93.2%	88.5%	93.2%	93.2% 88.5% 93.2%																	
	黒字経営の高等学校数(帰属収支差額比率がプラスの高等学校数)	52校	—	32校	32校	32校	61.5% 61.5% 61.5%																	
子ども子育て支援新制度に移行する私立幼稚園を母体とする認定こども園数(②と③に対する指標)	73園	H28	— (0千円)	64園 (1,970千円)	73園 (1,438千円)	0.0% 87.7% 100.0%																		
自己評価	事業の必要性・有効性	教育水準の維持向上、保護者負担の軽減及び学校経営の安定を図るとともに個性や魅力のある教育の充実を図り、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。私立幼稚園が幼児教育の現行水準を確保しつつ、子ども・子育て支援新制度における認定こども園に円滑に移行できるよう、加配教職員経費の支援や特色教育の実施支援が必要。																						
	事業コストに対する評価、見直し状況	補助金の算定方法については、人件費を中心とした経常的経費の1/2以下としている。人件費(教員等)単価については、公立換算を行うとともに、維持管理費の節減努力を期待し補助単価を縮減するなど、各学校法人の経営努力を誘導する内容となっている。幼稚園を母体とする認定こども園の支援は、私学助成水準の範囲内で実施。第3次行革プランにより、高等学校の地方交付税措置単価に含まれている授業料軽減補助分を段階的に縮減。																						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	定員充足率の向上に寄与するとともに、今後も、生徒・保護者による県内私立学校を選択を促進するものとする。																						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																						
	説明	引き続き、私立学校に経常費助成を行うことにより、公教育の一翼を担っている私立学校の教育水準の維持向上、保護者負担の軽減並びに学校経営の安定を図っていくとともに、幼児教育については子ども子育て支援新制度移行後も現行の教育水準が維持できるよう特色教育に要する経費を補助する。																						

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3104					
事業名	私立学校経常費特別補助(平成6年度～)		連絡先	078-362-3104					
事業目的	私立高等学校等が実施する特定の教育に対して補助することで、学校教育の個性化・多様化を図る教育改革を推進する								
事業内容	<p>○補助対象：学校法人</p> <p>○補助対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の指導の充実 ・社会人・補助教員等の活用 ・伝統・文化等に関する教育の推進 ・食育の推進 ・防災教育の推進 <p>○補助単価 300千円/校</p> <p>○加算額の拡充 生徒指導の充実については、週3日以上学校カウンセラー等を配置している学校については加算を行っているが、加算額について従来の270千円から平成28年度は300千円に増額している。</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		71,280千円		79,260千円		79,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	33,734千円		39,630千円		39,750千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	37,546千円		39,630千円		39,750千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,370千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		73,650千円		81,641千円		81,928千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	93.2% (0千円)	88.5% (0千円)	93.2% (0千円)	93.2%	88.5%	93.2%
いじめの発生件数(認知件数)	0件	-	153件 (0千円)	135件 (0千円)	110件 (0千円)	0.0%	11.7%	28.1%	
自己評価	事業の必要性・有効性		私立学校はその特性である自主性と教育理念をもって公立学校とともに公教育を分担し教育に重要な役割を果たしている。また、私立学校が行う生徒指導の充実や食育・防災教育等の特別教育により、学校教育の個性化・多様化を図る教育改革の推進のために必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助単価を踏まえた単価設定としている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校教育の個性化・多様性を図る教育改革の推進に補助することにより、充足率は概ね90%を達成しているが、いじめの発生件数(認知件数)については生徒指導の充実の支援により減少を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	生徒指導の充実など重要性が高い項目に重点的に配分するとともに、いじめ・不登校問題等への対策のため、生徒指導の充実(加算分)について、270千円から300千円に増額する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	私立専修学校等補助事業（平成4年度～）		連絡先	078-362-3138						
事業目的	①私立専修学校高等課程振興費補助 中学卒業者の進路の選択の幅を広げ、後期中等教育の多様化に資するため、学校運営基盤の強化を支援し、その振興を図る。 ②私立専修学校専門課程振興費補助 職業教育、専門教育の充実強化を図り、私立専修学校の振興に資する。 ③私立各種学校等振興費補助 私立各種学校等の生涯学習機能の向上を図り、教育内容の充実に資する。									
事業内容	①私立専修学校高等課程振興費補助（189,000千円） ○補助対象者：修了者に大学入学資格が付与される専修学校高等課程を設置する学校法人 ○補助対象経費：専任教職員人件費、教育研究経費、設備関係支出 ②私立専修学校専門課程振興費補助（121,000千円） ○補助対象者：私立専修学校の設置者 ○補助対象経費：教育研究経費、設備関係支出 ③私立各種学校等振興費補助（8,000千円） ○補助対象者：私立各種学校の設置者 ○補助対象経費：生涯学習推進のために要する教育研究経費、設備関係支出 （公益社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会を通じての間接補助）									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		284,000千円	296,000千円	318,000千円					
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	284,000千円	296,000千円	318,000千円					
人件費②		従事人員 0.9人 7,109千円	従事人員 0.9人 7,143千円	従事人員 0.9人 7,284千円						
総コスト（①+②）		従事人員 0.9人 291,109千円	従事人員 0.9人 303,143千円	従事人員 0.9人 325,284千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	県内私立専修学校高等課程の募集定員充足率	100%	-	56.0%	57.0%	57.0%	56.0%	57.0%	57.0%	
	県内私立専修学校専門課程の募集定員充足率	100%	-	71.0%	71.4%	71.4%	71.0%	71.4%	71.4%	
県内私立各種学校の募集定員充足率	100%	-	47.0%	48.8%	48.8%	47.0%	48.8%	48.8%		
自己評価	事業の必要性・有効性	①専修学校高等課程は後期中等教育の一翼を担っていること、②専修学校専門課程は職業訓練機関として社会に貢献していること、③各種学校は生涯学習機関として社会に貢献していることをふまえ、学校経営基盤の強化を支援し、その振興を図るための補助は必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、私立専修学校等の健全な運営と県民生徒の多様な進路選択に寄与している。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	平成22年度以降、就職に必要な技術を修得することができる専修学校への進学者が増加しており、今後も職業教育・専門教育の重要性は高まっていくものと考えられる。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続き、私立専修学校等に経常費助成を行うことにより、学校経営の安定を図っていく。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課 幼児教育・教育振興班																	
施策名	教育体制の充実																				
事業名	外国人学校振興費補助（平成4年度～）		連絡先	078-362-3138																	
事業目的	学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校の教育に要する経費の一部を補助することによって、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減を図り、もって外国人学校教育の運営に資する。																				
事業内容	○補助対象者 外国人学校の設置者		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象者数</th> <th>1人当たり単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高等部</td> <td>411人</td> <td>130千円</td> </tr> <tr> <td>中等部</td> <td>670人</td> <td>114千円</td> </tr> <tr> <td>初等部</td> <td>1,383人</td> <td>112千円</td> </tr> <tr> <td>幼稚部</td> <td>325人</td> <td>71千円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	対象者数	1人当たり単価	高等部	411人	130千円	中等部	670人	114千円	初等部	1,383人	112千円	幼稚部	325人	71千円
	区分	対象者数					1人当たり単価														
高等部	411人	130千円																			
中等部	670人	114千円																			
初等部	1,383人	112千円																			
幼稚部	325人	71千円																			
	○補助内容 外国人学校の教育に要する経費（教育人件費、教育振興経費、管理経費、設備関係支出等）を対象として、予算の範囲内で補助する（補助率：補助対象経費の1/2を上限）																				
	○補助単価 右表のとおり																				
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額														
	事業費①		292,000 千円		292,000 千円		294,000 千円														
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円														
		県債	0 千円		0 千円		0 千円														
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円														
		一般財源	292,000 千円		292,000 千円		294,000 千円														
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人													
		2,370 千円		2,381 千円		2,428 千円															
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人														
		294,370 千円		294,381 千円		296,428 千円															
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)														
		目標値	年度				H26	H27	H28												
	外国人学校の就学機会の確保（募集定員充足率）	100%	-	40.7%	40.7%	40.7%	40.7%	40.7%	40.7%												
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育法第1条に規定する学校に準じた教育を行う外国人学校教育の運営を支援し、在籍する生徒等の修学上の経済的負担の軽減に寄与している。																		
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒1人あたりの単価を設定し、その総額を効果的・効率的に配分しており、外国人学校の健全な運営と在籍する生徒等の経済的負担軽減に寄与している。なお、平成26年度には、各校における教育充実の取り組みを支援するため、補助の一部については教育内容に応じて算定するよう交付基準を見直している。																		
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人学校の生徒数が減少傾向にあるため、達成度は50%を下回っているが、今後も県内の外国人学校が生徒・保護者に魅力ある学校として支持・選択され、より多くの生徒を受け入れることができるよう、引き続き外国人学校への支援を行う。																		
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し													
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長		□終期設定									
説明	外国人学校の教育水準の維持向上を図るため、引き続き外国人学校に助成を行う。																				

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班							
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3104							
事業名	私立高等学校等生徒授業料軽減補助（昭和43年度～）		連絡先	078-362-3104							
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。										
事業内容	県内及び隣接府県の私立高等学校等に在籍する県内生徒の保護者で、収入が一定基準以下の者を対象として学校法人等が行う授業料軽減事業に対して補助を実施 ○補助対象 私立学校法人等 【補助内容】 (単位:円/年)										
	保護者の所得区分	県内高校生の補助受給(軽減)額									
		平成28年度単価 (平成28年度新1年生)	平成27年度単価 (平成28年度2,3年生)								
	生活保護世帯 年収250万円未満世帯	82,000	82,000								
	年収350万円未満世帯	82,000	40,000								
年収590万円未満世帯	21,000	0									
※県内専修学校高等課程・県内外国人学校高等部・京都府内高校通学者は上記金額の1/2を補助。その他隣接府県(大阪府、鳥取県、岡山県)高校通学者については県内高校通学者の1/4を補助。											
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		603,704千円		612,730千円		640,828千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他(高等学校授業料減免等事業基金)	31,089千円		0千円		0千円				
	一般財源		572,615千円		612,730千円		640,828千円				
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		7,898千円		7,936千円		8,093千円					
総コスト(①+②)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人				
		611,602千円		620,666千円		648,921千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	93.2%	88.5%	93.2%	93.2%	88.5%	93.2%		
自己評価	事業の必要性・有効性		経済的理由で学資負担が困難な私立高校生の就学機会を確保するため、経済的負担を軽減する。さらなる就学機会を確保し、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		補助にあたっては所得階層により単価差を設け、低所得層への支援を厚くするなど効率的に運用してきた。平成26年度入学生からは、国の就学支援金制度見直しを踏まえた単価改正を行い、引き続き効率的な運用に努めており、所得基準により軽減額に差を設けることで、受益と負担の適正化を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		目標である100%には届いていないが、保護者の経済的負担の軽減により定員充足率の維持に寄与している。全生徒における350万円未満世帯の生徒の割合が、国数値に対して兵庫県数値が上回っており、授業料軽減補助制度により学校選択の幅が拡大していることを示していると考えられ、今後もこの傾向の維持に努めていく。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	引き続き本事業を実施することにより、県民生徒の就学機会の確保を図る。さらなる就学機会の確保のため、平成28年度新入生から、年収250万円以上～350万円未満世帯について補助単価を42,000円増額、年収350万円以上～590万円未満世帯について補助の創設を行い拡充。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班																															
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3104																															
事業名	私立高等学校等奨学給付金事業（平成26年度～）																																		
事業目的	私立高等学校等に在籍する生徒の保護者の経済的負担を軽減することにより、就学機会の確保を図る。																																		
事業内容	私立高等学校生徒の保護者で、県内に在住し、収入が一定基準以下の者を対象として奨学資金を給付。 ○給付対象 保護者 ○給付内容 右表のとおり（生徒一人あたり補助単価）																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">【補助単価】</th> <th colspan="2">（単位：円／年）</th> </tr> <tr> <th>対象者</th> <th></th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活保護世帯</td> <td></td> <td>52,600</td> <td>52,600</td> </tr> <tr> <td colspan="4">年収250万円未満世帯</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第1子</td> <td>全日制</td> <td>39,800</td> <td>67,200</td> </tr> <tr> <td>通信制</td> <td>38,100</td> <td>38,100</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">第2子</td> <td>全日制</td> <td>138,000</td> <td>138,000</td> </tr> <tr> <td>通信制</td> <td>38,100</td> <td>38,100</td> </tr> </tbody> </table>						【補助単価】		（単位：円／年）		対象者		平成27年度	平成28年度	生活保護世帯		52,600	52,600	年収250万円未満世帯				第1子	全日制	39,800	67,200	通信制	38,100	38,100	第2子	全日制	138,000	138,000	通信制	38,100
【補助単価】		（単位：円／年）																																	
対象者		平成27年度	平成28年度																																
生活保護世帯		52,600	52,600																																
年収250万円未満世帯																																			
第1子	全日制	39,800	67,200																																
	通信制	38,100	38,100																																
第2子	全日制	138,000	138,000																																
	通信制	38,100	38,100																																
事業に要するコスト	区分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額																												
	事業費①		169,943 千円		350,152 千円		611,451 千円																												
	財源内訳	国庫支出金	56,647 千円		116,717 千円		203,817 千円																												
		県債	0 千円		0 千円		0 千円																												
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円																												
		一般財源	113,296 千円		233,435 千円		407,634 千円																												
人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人																												
総コスト(①+②)		177,841 千円		358,088 千円		619,544 千円																													
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)																												
		目標値	年度				H26	H27	H28																										
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	93.2%	88.5%	93.2%	93.2%	88.5%	93.2%																										
自己評価	事業の必要性・有効性		経済的理由で学資負担が困難な私立高校生の保護者に対し奨学資金を給付し、就学機会を確保することにより、県民生徒の多様な選択に応える必要がある。																																
	事業コストに対する評価、見直し状況		給付にあたっては国の制度設計に合わせて、所得基準及び家族構成で支給額に差を設けることにより、受益と負担の適正化を図っている。																																
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		事業実施前の募集定員充足率は目標である100%に届いていないが、国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度による効果とあいまって概ね90%を超える定員充足率を達成できている。事業目標である全体に占める本事業の対象者数の割合が、国数値と比較し県数値が上回っているため、学校の選択の幅を広げることにより寄与していると考えられ、この数値を維持するように努める。																																
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定																																	
		説明	国の就学支援金制度及び本県授業料軽減補助制度とともに、本事業を実施することにより、県民生徒の就学機会の確保を図る。平成28年度から非課税世帯の第1子単価増額を行うことにより、低所得世帯や多子世帯の教育費負担を軽減する。																																

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	私学教育課私学教育班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	ひょうごの私学の魅力発信&元気アップ事業(平成25年)		連絡先	078-362-3104					
事業目的	ひょうごの私学の魅力を発信するとともにひょうごの私学の元気アップを支援し、教育力の一層の活性化を図る。								
事業内容	<p>私学の取り組みや魅力をより多くの生徒・県民に周知するための兵庫県私学総連合会による情報発信事業等を支援</p> <p>①私学展 ○会場：ノホテル甲子園 ○日程：平成28年7月31日(日) ○内容：県内全ての私立高校・中学校による進学相談及び学校説明</p> <p>②私学フェスティバル ○会場：ハーバーランド ○日程：平成28年8月20日(土)・8月21日(日) ○内容：・県内全ての私立高校・中学校・小学校による進学相談及び学校説明 ・私学で学ぶことの魅力発信</p> <p>③私立幼稚園等就職フェア(仮称)の開催 ○開催場所：神戸市内 ○開催時期：平成28年8月(予定) ○内容：幼稚園教員養成校を卒業見込みの学生等を対象に開催</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		2,000 千円		5,500 千円		6,500 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	2,000 千円		5,500 千円		6,500 千円		
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人		
		1,579 千円		1,588 千円		2,428 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.3人		
		3,579 千円		7,088 千円		8,928 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	私立高校の募集定員充足率	100.0%	-	93.2% (0 千円)	88.5% (0 千円)	93.2% (0 千円)	93.2%	88.5%	93.2%
	私学展の来場者数	8000人	-	5660人 (0 千円)	6028人 (0 千円)	8000人 (0 千円)	70.8%	75.3%	100.0%
私立幼稚園等就職フェア(仮称)の来場者数	500人	-	- (0 千円)	- (0 千円)	500人 (0 千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		公教育の一翼を担う私学はその特性である個性や魅力あふれる教育の充実を図っており、そうした多様な選択肢の情報を私学展をとおして効果的に提供することで、多様な進路選択の要望に応え、併せて実施する私学フェスティバルでは私学で学ぶことの魅力を発信することで、相乗的に生徒への受け入れ促進に資する。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		開催経費の1/2相当を県が助成し、私学団体にも負担を求めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県が支援している私学展の西宮会場は参加者が増加しており、私学の情報発信の場として着実に定着している。私学フェスティバルについても多くの来場者が集まり、私学の更なる魅力発信の場として期待される。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	特色ある教育を行っている県内の私立学校の魅力をさらに効果的に情報発信し、進路選択の幅を拡げ、生徒の受け入れ促進を図る。なお、平成28年度から私立幼稚園等の人材確保を図るため、私立幼稚園等就職フェア(仮称)を実施。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	教育体制の充実									
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	経験豊富な教員〇Ｂ及び専門性の高い民間人を小・中学校に派遣することにより、教員の授業における指導力の向上を図る。									
事業内容	<p>教員の指導力向上を図るため、経験豊富な教員〇Ｂ及び専門性の高い民間人を小・中学校へ派遣し、学力向上に係る課題分析、改善方策等の検討など、市町・学校への重点的な支援を実施</p> <p>①配置人数：12人（各教育事務所に2人を基本）</p> <p>②支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員〇Ｂ：模擬授業、授業改善の助言、校内体制の構築方法等の指導等 ○民間人（研究者、文化人等）：知的好奇心等を高める学習指導のあり方の助言等 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		20,583 千円		18,216 千円		13,454 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	20,583 千円		18,216 千円		13,454 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		22,166 千円		19,803 千円		15,073 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	派遣校数	全小中学校	毎年度	877校 (25 千円)	863校 (23 千円)	853校 (18 千円)	100%	100%	100%	
授業（国、算・数）の内容がよく分かると回答する児童生徒の割合	小（国・算） 80% 中（国・数） 70%	毎年度	小国78.6% 小算77.2% 中国70.7% 中数69.8%	小国80.9% 小算79.2% 中国71.7% 中数69.8%	小（国・算） 80% 中（国・数） 70%	小国98.3% 小算96.5% 中国100% 中数99.7%	小国100% 小算99.0% 中国100% 中数99.7%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、学習指導要領の趣旨や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえ、学力向上に係る各学校の課題の解消や教員の指導力の向上を図る必要がある。</p> <p>熟練した指導方法を身に付けた経験豊富な教員〇Ｂや専門性の高い民間人を小・中学校に派遣し、指導方法の工夫改善の在り方の助言や模擬授業等を行うことにより、教員の指導力、児童生徒の知的好奇心や探究心の向上を図ることができる。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施に係るコスト面での効率化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>概ね目標の達成度をクリアし、教員の授業における指導力を向上させ、児童生徒にわかりやすい授業づくりを進めることにつながっており、事業目的を達成している。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	平成28年度は、事業の見直しを行い、配置人数を18人から12人に縮小するが、勤務期間を年間10ヶ月から11ヶ月に延長することにより、訪問体制の維持を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る			所管課班	高校教育課教育指導班				
施策名	教育体制の充実								
事業名	外国人児童生徒学習支援事業（平成28年度～） ①外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業			連絡先	078-362-9444				
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。								
事業内容	<p>対象生徒の日本語運用能力及び適応力等の差に応じた適切な入学者選抜方法や指導方法を開発するため、平成28年度から3年間モデル校を指定して研究を実施</p> <p>①外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モデル校：県立高校3校（神戸甲北・芦屋・香寺） ○選抜方法 <ul style="list-style-type: none"> ・募集定員：9名（各校3名）※入学定員とは別枠で募集 ・実施日：2月（推薦入学、特色選抜と同日） ・実施内容：適性検査（国語、数学、英語）、面接 ○モデル校での入学後の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援期間：一定レベルの日本語を習得するまでの1年間を基本 ・支援内容：入学した外国人生徒の実態にあわせて、以下の支援例を組み合わせ実施 <ul style="list-style-type: none"> ア 学校設定教科「日本語」（仮称）等の設置 イ 学習が困難な教科・科目の取り出し授業の実施 ウ 母語を活用した学習支援や保護者への文書の翻訳等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		0千円	0千円	11,955千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他（ ）	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	11,955千円				
	人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	0.1人			
		0千円	0千円	809千円					
総コスト（①+②）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	0.1人				
		0千円	0千円	12,764千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	特別枠を設置する県立高校の日本語指導が必要な外国人生徒への支援員等の派遣	100%	H28	-	-	100%	-	-	100%
支援員等の活用により学習理解が進んでいると感じた教員の割合	80%	毎年度	-	-	80%	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、外国人生徒の進路選択の幅を広げるための方策の一つとして有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		今後3年間のモデル校3校における、入学後の外国人生徒に対する適切な支援体制のあり方についての研究を通じて、支援員等の効果的な配置方法を確立し、費用面での効率化を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人生徒の日本語能力に応じた適切な支援員等の派遣を進め、学習意欲の向上等を図ることにより、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		説明	学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実を図るため、本事業を実施し、モデル校において支援体制のあり方についての研究を行い、県下における外国人生徒の学習機会の充実を図る。						

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	人権教育課指導・事業班							
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3770							
事業名	外国人児童生徒学習支援事業（平成28年度～） ②日本語指導支援推進校事業		連絡先	078-362-3770							
事業目的	<p>渡日間もない日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことで、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図り、義務教育修了段階において日本語指導が必要な外国人児童生徒数を減少させる。</p> <p>また、事業の成果を全県発信することや、教員の指導力を向上させることにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒の日本語の習得と基礎学力の定着を目指す。</p>										
事業内容	<p>① 日本語指導支援員の派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語能力向上のため、日本語指導支援員を配置し、取り出しによる別室での日本語指導を実施する市を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支援内容 大学等の日本語指導課程を修了するなど専門性の高い人材による日本語指導 ○ 対象市 姫路市、芦屋市、三木市 ○ 補助率 1/2 <p>② 日本語指導支援推進校連絡協議会の設置（年3回）</p> <p>③ 日本語指導支援員等研修会の実施（年1回）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		4,682千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		4,682千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		810千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人				
		0千円		0千円		5,492千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援員等の派遣割合	50%	H31	-	-	41.00% (134千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	渡日間もない日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことが、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図るための支援として有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	日本語指導を行う支援員の適切な配置に努め、事業効果をより一層高めることにより本事業を着実に推進する。その結果、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が減少し、さらに費用面での効率化を図ることができる。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	日本語指導支援推進校の事業実施成果の検証・評価を行い、各市町に対してフィードバックするなど、支援方法の効率化を図り事業効果を高めていくことにより、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	渡日間もない日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行い、また、事業の成果を全県発信することや、教員の指導力を向上させることにより、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図り、義務教育修了段階において日本語指導が必要な外国人児童生徒数を減少させる。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進		連絡先	078-362-3143					
事業名	ひょうごっ子・ふるさと塾事業(平成25年度～) ①地域一体型 ②青少年活動型		連絡先	078-362-3143					
事業目的	青少年の身近な地域での社会体験や、豊かな自然に触れる多様な体験を通じ、ふるさと意識の醸成を図る。								
事業内容	<p>青少年のふるさと意識を醸成するため、身近な地域での社会体験や豊かな自然に触れる体験を提供する取組を支援</p> <p>① 地域一体型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象団体 一定の地域(小学校区程度)を基盤とする団体 ○補助要件 青少年(小学生～高校生)が半数以上参加して実施する体験又は交流事業等 ○補助額 250千円以内/件 ○補助件数 75件 <p>② 青少年活動型</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象団体 県青少年団体連絡協議会に加盟する団体 ○補助要件 団体会員以外の参加者が5割以上参加して実施する体験又は交流事業等 ○補助額 250千円以内/件 ○補助件数 25件 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,988千円		7,000千円		6,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	7,988千円		7,000千円		6,500千円		
	人件費②		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	
		8,704千円		8,730千円		8,902千円			
総コスト(①+②)		従事人員	1.1人	従事人員	1.1人	従事人員	1.1人		
		16,692千円		15,730千円		15,402千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	青少年の参加者数(地域一体型)	7,500人	H29	6,455人 (3千円)	7,500人 (2千円)	7,500人 (2千円)	86.1%	100.0%	100.0%
	青少年の参加者数(青少年活動型)	2,500人	H29	2,331人 (7千円)	2,500人 (6千円)	2,500人 (6千円)	93.2%	100.0%	100.0%
体験活動、体験学習実施数	100箇所/年	H29	83箇所 (201千円)	79箇所 (199千円)	100箇所 (154千円)	83.0%	79.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		次代を担う青少年の「ふるさと意識」の醸成のため、青少年が身の回りの自然や文化等を体感することを通じて、地域の魅力に関心を持つことが期待できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域団体や青少年団体の有するノウハウを生かした取組を進める。青少年の参加者数をさらに増やすために、助成条件等を見直し、より多くの団体が事業を実施できるように取り組んでいく。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		新たな実施団体が参画するなど、社会体験や自然体験を提供する場が県内各地に広がっている。今後もふるさと兵庫を実感する人を増やし、青少年の兵庫への愛着をさらに深めるため、継続して実施していく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	“身近な地域での社会体験”や“豊かな自然に触れる多様な体験”など、多様な体験活動を通じて地域の魅力を感じ、青少年のふるさとを大切にすることを養うことで、引き続きふるさと意識の醸成を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進								
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	自然体験・宿泊体験を通して豊かな心の育成を図る。								
事業内容	<p>心身ともに調和のとれた子どもを育成するため、豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施</p> <p>①対象：全公立小学校5年生 ②実施期間：4泊5日以上 ③実施場所：南但馬自然学校 等 ④実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ⑤対象経費：技術指導謝金等「自然学校推進事業」実施に要する経費</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		442,803千円	400,472千円	391,700千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(緊急雇用就業機会創出基金繰入金)	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	442,803千円	400,472千円	391,700千円				
人件費②		従事人員 4.2人 33,235千円	従事人員 4.2人 33,331千円	従事人員 4.2人 33,991千円					
総コスト(①+②)		従事人員 4.2人 476,038千円	従事人員 4.2人 433,803千円	従事人員 4.2人 425,691千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	4泊5日以上実施校数	全公立小学校	毎年度	772校 (617千円)	764校 (568千円)	754校 (565千円)	100%	100%	100%
感動した体験ができた児童の割合	90%	毎年度	86.4%	87.3%	90%	96%	97%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		規範意識の低下や物事に創意をもって取り組む意欲の低下等、近年の子ども達の課題に対応する必要がある。 全国に先駆けて行っていた本事業の趣旨やねらい等が、学習指導要領に新たに盛り込まれたり、農山漁村における生活体験事業のモデルになるなど、大きな成果を挙げている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実など改善を図りながら、効率的に事業を推進している。 学校の統廃合等による学級数減を加味し、予算を確保している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		概ね目標の達成度をクリアし、全公立小学校5年生が、豊かな自然の中で4泊5日以上の体験活動を実施し、学校では得難い体験を通じて、よりよく問題を解決する力や感動する心、共に生きる心を育むなど「生きる力」を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	豊かな自然の中で人や自然と触れあう様々な活動を通じ、心身ともに調和のとれた児童を育成するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進									
事業名	環境体験事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	生命や環境の大切さを学び、命の繋がりを実感するとともに、自然の美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成を図る。									
事業内容	<p>生涯にわたる人間形成の基礎が培われる小学校低学年において、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する豊かな心を身に付けさせるとともに、ふるさと意識を育むため、地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施</p> <p>①対象：全公立小学校3年生 ②実施回数：年間3回以上 ③実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ④対象経費：技術指導謝金等「環境体験事業」実施に要する経費</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		91,250 千円		91,631 千円		91,293 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	91,250 千円		91,631 千円		91,293 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		92,833 千円		93,218 千円		92,912 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	体験型環境学習実施校数	全公立小学校	毎年度	771校 (120千円)	765校 (122千円)	757校 (123千円)	100%	100%	100%	
児童が命のつながりや大切さを感じるプログラムを実施したとする学校の割合	100%	毎年度	99%	100%	100%	99%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>学校教育法で「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」が明記されており、都市化や少子化、人間関係の希薄化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、生命や環境の大切さを学ぶ機会として必要である。</p> <p>平成21年度以降、全公立小学校で実施しており、人間形成の基礎が培われる時期に、自然にふれあう体験型環境学習を行うことにより、命の繋がりを実感するとともに、美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成が図られており、有効な事業である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、テーマ別プログラムの開発等を行うなど、実施に係るコスト面の効率化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>全公立小学校3年生が、自然にふれあう体験型環境学習を実施し、命の営みやつながり、命の大切さを実感するなど、豊かな心を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
実施方針	説明	命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、児童の豊かな心等を育成するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班 高校教育課生徒指導班									
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進		連絡先	078-362-3772 (義務) 078-362-3778 (高校)									
事業名	「兵庫型体験教育」を通じた”ふるさと意識”の醸成		連絡先	078-362-3772 (義務) 078-362-3778 (高校)									
事業目的	地域社会を学びの場とし、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動等を通して、豊かな心の育成を図る。												
事業内容	<p>(1) トライやる・ウィークの実施 地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を、家庭・地域社会との連携のもと実施 ①対象：全公立中学校・中等教育学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生 ②期間：6月または11月を中心とする1週間</p> <p>(2) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～ 中学校1年生を対象に、県立芸術文化センターの管弦楽団による参加型鑑賞教室を実施 ①対象：全公立中学校1年生 ②実施回数：年間40回 ③内容：佐渡裕プロデュースによるショー形式の参加型鑑賞教室</p> <p>(3) 高校生ふるさと貢献活動事業 地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒がふるさと意識を高め、主体的に地域へ参画する活動を、学校全体の教育活動として実施 ①対象：全県立高等学校及び中等教育学校 ②内容：ふるさと貢献活動・ふるさと課題探求活動の実施 (例：地域行事(地域安全活動、環境保全活動等)への参加等)</p> <p>(4) 伝統文化学びの充実事業 地域に伝わる伝統文化に関して、教育課程に位置づけた学習を充実する。 ①対象：県内小中学校のうち12校をモデル校に指定 ②内容：伝統文化に関する教育課程の開発・実践、地域指導者との連携等</p>												
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額						
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		162,085千円						
		県債	0千円		0千円		0千円						
		その他(地域振興基金)	127,975千円		128,040千円		78,166千円						
		一般財源	222,721千円		221,779千円		110,741千円						
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.5人					
総コスト(①+②)		353,861千円		352,993千円		355,039千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)					
			目標値	年度				H26	H27	H28			
	「働くことの大切さ、厳しさ、楽しさを感じた」と回答した割合		90%	毎年度	92.1%	—	90%	100%	—	100%			
	「わくわくオーケストラ教室の生演奏がよかった」と回答した生徒の割合		95%	毎年度	97.2%	97.6%	95%	100%	100%	100%			
高校生ふるさと貢献活動において地域と協働した活動に参加した生徒の割合		H26 100% H27~ 80%	H30	57.0%	58.0%	70%	57.0%	72.5%	87.5%				
自己評価	事業の必要性・有効性		地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」の充実を図っていく必要がある。 日頃から芸術文化に親しむ機会の少ない生徒に、本物の芸術文化に親しむ機会をつくることで、豊かな情操や感性を養う人材育成にもつながっている。										
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業によっては、必要な資材を生徒自ら手づくりで作製する等、執行上の工夫を行い、コストの抑制を図っていく。 実施主体が市町である事業は、県と市町の役割分担を踏まえた適正な負担割合としている。										
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		社会体験がその後の生活や自分の将来を考える機会になっているとともに、生徒の「生きる力」の育成、社会的自立に向けたキャリア形成につなげていく。 地域の理解と協力を得ながら目標達成に向け計画的に取組を進める。										
実施方針	方向性		□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し				
			□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長		□終期設定
説明	生徒の主体性を尊重した様々な体験活動等を通して、豊かな心の育成を図る。												

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班						
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実		連絡先	078-362-3143						
事業名	兵庫ひきこもり相談支援センターの運営（平成26年度～）		連絡先	078-362-3143						
事業目的	ひょうごユースケアネット推進会議を核として、全年齢を対象とした「兵庫ひきこもり相談支援センター」を設置し、電話相談、来所相談、アウトリーチ型の訪問支援を行い、ひきこもりの長期化等への対応の充実を図る。									
事業内容	<p>①電話相談「ほっとらいん相談」 開設日時 月・火・水・金・土曜日（週5日）10:00～12:00、13:00～16:00</p> <p>②来所相談 電話相談のうち、面接相談が適切なケースについて、予約制で実施</p> <p>③アウトリーチ型の訪問支援 電話相談、面接相談のうち、訪問による支援が適切なケースについて実施</p> <p>④地域相談会（ひきこもり等に関するセミナー、個別相談会） 実施場所 県内5カ所（阪神・播磨・但馬・丹波・淡路）</p> <p>⑤地域支援ネットワークの構築 健康福祉事務所、こども家庭センター等関係機関によるネットワークを構築し、定期的に情報交換や研修を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		13,000 千円		13,507 千円		13,507 千円			
	財源内訳	国庫支出金	6,500 千円		6,753 千円		6,753 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	6,500 千円		6,754 千円		6,754 千円			
	人件費②		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人		
		7,913 千円		7,936 千円		8,093 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人			
		20,913 千円		21,443 千円		21,600 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	ほっとらいん相談件数	1,250件	H29	1,496件 (14 千円)	1,400件 (15 千円)	1,450件 (15 千円)	119.7%	112.0%	116.0%	
来所相談件数	125件	H29	630件 (33 千円)	950件 (23 千円)	980件 (22 千円)	504.0%	760.0%	784.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ひきこもりが高年齢化・長期化する傾向にあるとともに、県内のひきこもりは約3万人と推計されていること、相談窓口である「ほっとらいん相談」においても、ひきこもりの相談割合が7割以上を占めていることから、ひきこもりの相談窓口の拠点となるセンターが必要である。また、県がひきこもりの相談窓口の拠点を設置することで、ひきこもりの相談窓口や居場所等の情報を知らない当事者及びその家族に広く情報提供ができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	NPO等支援団体に委託することで相談件数も増加しており、事業コストに対する費用対効果もあがっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	ほっとらいん相談及び来所相談ともに目標値以上の実績であり、次年度以降も増加すると予想される。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	兵庫ひきこもりセンター相談支援センターにおける電話相談、来所相談、アウトリーチ型の訪問支援等に引き続き取り組み、ひきこもりの長期化等への対応充実を図るとともに、地域のひきこもり当事者の情報を共有し支援につなげるため、関係機関による地域支援ネットワークの構築を進める。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班							
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実										
事業名	スクールカウンセラー配置事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	児童生徒の問題行動等の未然防止及び早期発見・早期解決を図る。										
事業内容	<p>児童生徒のいじめ、暴力行為、不登校等の問題行動等に対応するため、児童生徒や保護者の心の相談にあたるとともに、教職員に対する相談支援を行う「心の専門家」であるスクールカウンセラーを小・中学校に配置</p> <p>①内容：児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等</p> <p>②配置時間：年間210時間（週6時間、年35週）</p> <p>③配置校数：小120校、中260校（県下全公立中学校）※指定都市除く</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		411,787千円		448,799千円		454,968千円				
	財源内訳	国庫支出金	139,645千円		148,559千円		150,600千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	272,142千円		300,240千円		304,368千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165千円		3,174千円		3,237千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		414,952千円		451,973千円		458,205千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.08% (全国1.31%)	- H28.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	-	100%		
	公立中学校における配置校数	全公立中学校	毎年度	264校 (1,109千円)	262校 (1,205千円)	260校 (1,205千円)	100%	100%	100%		
公立小学校における配置校数	問題行動等の多い小学校	毎年度	110校 (1,109千円)	113校 (1,205千円)	120校 (1,205千円)	100%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るには、専門家による児童生徒の心の相談が必要である。学校においては、児童生徒に加え、保護者への支援や教職員への指導、助言等が行われ、教職員のカウンセリングマインドの向上等、相談体制の充実が図られている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		H28年度は全公立中学校（260校）及び小学校120校を拠点校とし、連携校である周辺の公立小学校の学校支援、相談業務の支援を行うことにより事業を実施することとしており、スクールカウンセラーの配置にあたっては、配置校の近隣に在住するカウンセラーを配置するなど効率的な実施に努め、コストの抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		公立中学校については全校、公立小学校については問題行動等の多い小学校にスクールカウンセラーを配置できている。 不登校児童生徒の割合は、全国平均以下を達成している。 引き続き、いじめ等問題行動の未然防止・早期解決、不登校の早期解消等に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るため、小学校への拠点校配置を7校増やして120校とするなど、相談体制の充実を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）		連絡先	078-362-3778					
事業目的	キャンパスカウンセラーの配置や家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進することにより、高校生の生徒指導上の課題への対応を図る。								
事業内容	<p>高校生のいじめや不登校等の問題行動等の課題に対応するため、キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）を配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進</p> <p>①キャンパスカウンセラーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配置校数：147校（全県立高等学校） ○内 容：生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言、援助等 ○回 数：週1回程度 <p>②心のサポートシステム推進校の指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定校：42校 ○内 容 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・暴力行為の減少・克服に向けた実践・研究 ・命の大切さを実感させる実践・研究 ・コミュニケーションの在り方実践・研究 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		64,767千円		69,734千円		69,263千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	64,767千円		69,734千円		69,263千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		65,558千円		70,528千円		70,072千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	キャンパスカウンセラーの配置校数	全県立高等学校	毎年度	150校 (437千円)	148校 (477千円)	147校 (481千円)	100%	100%	100%
高校生の不登校者率の全国平均以下	不登校者率	毎年度	1.11% (全国1.59%)	H28.10月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		いじめ・非行に係る加害・被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援など、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、研究を進めていく必要がある。 問題行動への対応や生徒の心のケアが図られるなど、生徒の健全な育成に貢献している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒の心身の健康問題の複雑化、多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的、効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担うなど経費の効率的な執行を行っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		キャンパスカウンセラーが全県立高等学校に配置され、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られており、今後も目標達成を継続させるよう計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	いじめ等問題行動に繋がる生徒の悩み等、早期発見と自殺予防に係る教育相談体制の充実を図るため、キャンパスカウンセラーを引き続き全県立高校に配置するとともに指定校における実践研究を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	学級経営指導員派遣事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	学級経営指導員を小・中学校へ派遣することにより、いじめ対応など生徒指導の一層の充実を図る。								
事業内容	<p>2年目の教員が所属する学校を中心に学級経営指導員を派遣</p> <p>①配置人数：各教育事務所1人（但馬・丹波教育事務所は2教育事務所で1人）</p> <p>②支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学級経営に関すること ○生徒指導に関すること ○家庭訪問等、家庭との連携に関すること ○配慮を要する児童生徒に関すること 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		13,521千円		13,540千円		13,649千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,957千円		3,958千円		3,983千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	9,564千円		9,582千円		9,666千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		15,104千円		15,127千円		15,268千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	派遣校数	2年目の教員が所属する学校数以上の校数	毎年度	708校 (21千円)	660校 (22千円)	521校 (29千円)	134%	118%	100%
指導助言した回数	2年目を中心とする教員1人1回以上	毎年度	1,373回 (11千円)	1,200回 (12千円)	772回以上 (19千円)	173%	148%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上を図ることができ、有効な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		多くの実践を重ね、豊富な経験をもつ教員OBを、非常勤嘱託員として任用し、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上のための支援を行っており、国事業(国庫1/3)を活用することでコストの抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		設定した目標を達成できており、事業目的を達成している。 今後も学級経営指導員連絡会議を実施して、各指導員の活動について情報交換するとともに、生徒指導に関する最新情報を共有することによって、支援の充実を図る。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長 □終期設定			
説明	団塊世代の大量退職、それに伴う若手教員の増加など、学校の教員の年齢構成のバランスが崩れてきている。加えて、いじめ問題の社会問題化等を受け、教師の生徒指導力や学級経営力の向上が喫緊の課題となっていることから、引き続き学級経営指導員を派遣し教員の学級経営の指導力向上を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班							
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実										
事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	外部福祉関係機関とのネットワークの構築、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善するスクールソーシャルワーカーを、県内の全ての中学校区に配置										
事業内容	<p>対象の市町（指定都市・中核市を除く）に対して、スクールソーシャルワーカー配置に係る経費の一部を補助</p> <p>①配置数：72中学校区（指定都市・中核市を除く37市町）</p> <p>②配置時間：週1日・7時間45分</p> <p>③実施方法：補助事業（県 1/3・市町 2/3 1中学校区あたり328,000円を上限）による</p> <p>④補助対象経費：スクールソーシャルワーカーに支払う報酬、旅費、共済費</p> <p>⑤資格要件：原則として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者 ただし、福祉及び教育の分野において、専門的な知識・技術を有する者又は活動実績がある者でも可とする</p> <p>⑥活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所、福祉事務所等の関係機関とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ○教職員等への研修活動 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		23,616千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		6,808千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		16,808千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0千円		0千円		3,237千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人				
		0千円		0千円		26,853千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.08% (全国1.31%)	- H28.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	-	100%		
スクールソーシャルワーカー1人あたりの年間平均対応件数	100件以上	毎年度	-	-	100件以上	-	-	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者等を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		スクールソーシャルワーカーの資格要件として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者等を任用することとしているが、国事業（国庫1/3）を活用することでコストの抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		各市町教委及び各教育事務所との連携により適切な人材確保を目指すとともに、各市町における事業効果の検証を通して効率的な活用法の確立を図り事業効果を高めることにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	平成31年度までに全ての中学校区（指定都市・中核市を除く）に順次配置を拡充し、全国的な相談・支援体制を充実させていく。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成		連絡先	078-362-3143					
事業名	地域活動コーディネーター設置事業（平成26年度～）								
事業目的	県民局・県民センターにおける参画と協働の総合窓口として体制確保と機能充実により、県民の様々な地域づくり活動、地域における青少年活動・青少年育成活動の推進を図る。								
事業内容	<p>《地域活動コーディネーターの設置》</p> <p>※「地域づくり活動サポーター」と「子ども・若者サポーター」を統合（平成26年度）</p> <p>○設置人数：10名（各県民局・県民センター域1名）</p> <p>○設置方法：（公財）兵庫県青少年本部へ補助</p> <p>○業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動に関する情報収集・発信（県民運動情報誌「ネットワーク」「コホネット」等） ・地域活動に関する相談、地域資源の利活用調整、団体間のマッチング ・各種分野別推進員等との連絡調整 ・子どもの冒険ひろばや若者ゆうゆう広場の運営支援 ・子ども・若者育成支援推進法の施行を踏まえた地域活動・ニーズの把握 ・地域の多様な活動主体と連携した事業（地方青少年本部自主事業）の実施 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		22,796千円		22,711千円		22,711千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	22,796千円	22,711千円	22,711千円	22,711千円	22,711千円	22,711千円	
	人件費②		従事人員 0.5人	3,957千円	従事人員 0.5人	3,968千円	従事人員 0.5人	4,047千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.5人	26,753千円	従事人員 0.5人	26,679千円	従事人員 0.5人	26,758千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	地域づくり活動実績(情報提供・相談・マッチング等)	4,000件	各年度	2,812件 (10千円)	4,000件 (7千円)	4,000件 (7千円)	70.3%	100.0%	100.0%
青少年活動支援実績(情報提供・相談・マッチング等)	6,000件	各年度	5,743件 (5千円)	6,000件 (4千円)	6,000件 (4千円)	95.7%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県民に身近なアドバイザーとして、情報収集・発信や相談・アドバイス等を行うことが、県民等による地域づくりや青少年活動への効果的な支援に必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成26年度に「地域づくり活動サポーター」と「子ども・若者サポーター」を統合し、これまでのそれぞれのノウハウの蓄積を活かし、効果的かつ効率的な事業実施を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		「ひょうご子ども・若者応援団」や地域づくりのための情報収集等、県民の活動を支援するための活動を、当初の目標どおり展開している。今後も、地域における県民運動の発展を支える人材となる。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域における身近なアドバイザーとして、適切な人材を配置し、県民の様々な地域づくり・青少年活動を支援していく。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	青少年課青少年育成班					
施策名	地域づくりを担うリーダー人材等の発掘・育成		連絡先	078-362-3143					
事業名	ふるさとづくり青年隊事業(平成26年度～)								
事業目的	地域の活性化や課題解決に取り組む団体等と連携して、若者のふるさとへの関心や地域貢献への意識を高め、将来の地域づくりの核となる人材の育成を図る。								
事業内容	<p>①活動実施団体への助成 「ふるさとづくり青年隊」に参加する青年の活動経費や地域課題の解決や活性化に取り組む経費などを助成 ○補助額 新規 1,000千円以内/団体 継続 500千円以内/団体 ○補助件数 10件</p> <p>②フォローアップ研修会等の実施 自主取組みに移行した地域にアドバイザーを派遣し、フォローアップを行うとともに、全地域を対象に講師を招いた研修会を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		13,551 千円		12,627 千円		12,627 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		12,627 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出基金)	2,455 千円		2,507 千円		0 千円		
		一般財源	11,096 千円		10,120 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円			
総コスト(①+②) ※H28当初予算額にはH27補正による前倒し分 12,627千円(地方創生加速化交付金)を含む		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		18,299 千円		17,389 千円		17,483 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	青年隊参加者数	100人	各年度	130人 (141千円)	158人 (110千円)	100人 (175千円)	130.0%	158.0%	100.0%
参画団体数	50団体	各年度	64団体 (286千円)	45団体 (386千円)	50団体 (350千円)	128.0%	90.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		青年が、地域団体等と連携して地域課題に取り組むことを支援することで、次代の地域づくりの担い手となることが期待できる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域団体や青少年団体に事業の企画・運営を委ねており、若者の社会貢献意識の高まりに応えられる具体的なプログラムを効果的、効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		他地域(5都府県)からも多数の青年の参加を得るなど、目標を超える青年が集まり、県内10地域で活動に取り組んだ。5地域程度を新規に募集(5地域程度は継続)し、青年が主体的に活動できる場を県内各地に広げていく。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	参加青年が、地域団体やNPO、地元自治体の支援のもと、地域の活性化や課題解決の検討及び実践を通して、ふるさとの魅力や課題を学び、ふるさと意識の醸成を図りながら、地域づくりの担い手として成長することを支援する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る	所管課班	能力開発課公共訓練班
施策名	青少年のものづくり人材の育成		
事業名	ものづくり体験館体験事業（平成24年度～）	連絡先	078-362-3367

事業目的 近年、若年層を中心にものづくり離れが顕著になる中、将来の進路を考える上で重要な時期である中学生等に対し、一流の指導者による本格的なものづくり体験を実施することにより、将来の兵庫のものづくり産業を支える人材の安定的な育成を図る。

事業内容 ① 中学生を対象としたものづくり体験学習
ひょうごの匠、企業OB等の熟練技能者によるプロの技の実演と体験指導の実施（100校程度）
② 小中学生等を対象とした体験講座
ものづくりに興味を持つ小中学生向けのテーマ別体験講座等を休日を中心に実施（100回程度）

事業に要するコスト	区分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
	事業費①		89,572 千円	89,258 千円	70,037 千円	
財源内訳	国庫支出金		0 千円	0 千円	0 千円	
	県債		0 千円	0 千円	0 千円	
	その他（緊急雇用就業機会創出棟事業基金繰入金）		15,232 千円	14,160 千円	0 千円	
	一般財源		74,340 千円	75,098 千円	70,037 千円	
人件費②	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人
		93,529 千円		93,226 千円		74,084 千円

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
事業目的の達成度を示す指標	ものづくり体験館で体験活動を行う中学校数	100校	毎年度	110 校 (850 千円)	110校 (848 千円)	100校 (741 千円)	110.0%	110.0%	100.0%
	ものづくり体験学習参加生徒数	10,000人 (100人/校)	毎年度	13,306人 (7 千円)	14,107人 (7 千円)	10,000人 (7 千円)	133.1%	141.1%	100.0%
	ものづくり体験講座実施数	100企画	毎年度	117企画 (799 千円)	115企画 (811 千円)	100企画 (741 千円)	117.0%	115.0%	100.0%

自己評価 事業の必要性・有効性 産業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、将来の進路の一つとしてもものづくりの現場で働くということの意義を体得してもらうための効果的な事業である。

事業コストに対する評価、見直し状況 開館から3年が経過し、一定のPR効果が認められることから、平成28年度から利用者に材料費の実費負担を求めることにより、総コストを削減している。

目標の達成度に対する評価、今後の見通し 全ての指標において目標を達成しており、事業は有効に実施されている。

実施方針 方向性 新規 拡充 継続 実施手法の見直し
廃止 縮小 統合 凍結(休止) 延長 終期設定

説明 教育委員会等関連の機関と連携を図りながら、職業教育の一環として、本格的なものづくり体験の機会と場を提供していく。

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班					
施策名	青少年のものづくり人材の育成								
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3898					
事業目的	職業に関する学科を設置する高校における特色づくりを推進するため、各学校の実態に応じた専門家を招聘し、生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援を図る。								
事業内容	<p>職業に関する学科を設置する全ての県立高等学校に、各学校の実態に応じた専門家を招聘し、計画的・実践的な指導を通して生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援</p> <p>①「ひょうごの達人」招聘事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象：職業に関する学科（農業、商業、水産、家庭）を設置する全県立高等学校（22校） ○内容：生徒への実技指導 ○目的：専門性・技術力の向上、高度な資格取得の推進 ○実習時間：年間22日（週1回程度） ○講師：造園家、調理師、企業OB、漁業者OB等 ○実習内容：造園・フラワーデザイン（農業）、情報処理技術（商業）、小型船舶操縦士（水産）懐石料理等の調理技術（家庭）等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		7,441千円	7,441千円	7,441千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	7,441千円	7,441千円	7,441千円				
人件費②		従事人員 0.2人 1,583千円	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 9,024千円	従事人員 0.2人 9,028千円	従事人員 0.2人 9,060千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施校数	22校	毎年度	22校 (410千円)	22校 (410千円)	22校 (410千円)	100%	100%	100%
各学校・学科で設定した各種検定試験等の目標達成度平均値	70%	毎年度	62.7%	65%	70%	89.6%	92.6%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要であり、各分野の専門家の招聘を通じて、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築が図れており有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（非常勤嘱託員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		各種の資格や検定試験の合格の取組の充実が図られており、合格率の向上に向け資格取得や各種競技会への積極的な参加及び新しい分野の専門家の招聘の検討など、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班							
施策名	それぞれのライフステージに応じた再就業への支援										
事業名	離職者等再就職訓練事業（平成10年度～）		連絡先	078-362-3367							
事業目的	民間教育訓練施設に委託して職業訓練を実施することにより、離転職を余儀なくされた労働者をはじめ多様な求職者の就労支援を図る。										
事業内容	<p>民間教育訓練機関等に多様な訓練を委託し、離職者や若年者等に職業能力開発の機会を確保し、早期再就職を支援</p> <p>①離職者等再就職訓練事業 ○訓練対象者：公共職業安定所に求職申込みを行っている求職者（離転職者、新規学卒者、フリーター等不安定就労者など） ○訓練分野：介護福祉士養成、保育士養成、介護・福祉分野、情報通信分野等 ○期間：2か月～2年間</p> <p>②未内定大学生就職応援訓練 ○訓練対象者：社会的スキルが乏しく、内定を得ることができていない卒業年次の大学生等 ○訓練分野：コミュニケーション訓練、技能訓練、企業実習及び模擬面接等 ○期間：1か月程度</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		798,340 千円		1,083,000 千円		1,059,086 千円				
	財源内訳	国庫支出金	798,071 千円		1,082,754 千円		1,058,848 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	269 千円		246 千円		238 千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		802,297 千円		1,086,968 千円		1,063,133 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	訓練受講者数	3,100人 (H25計画値)	毎年度	2,922人 (275 千円)	3,100人 (351 千円)	3,100人 (343 千円)	94.3%	100.0%	100.0%		
就職者数	2,010人 (就職率:65%)	毎年度	2,177人 (369 千円)	2,010人 (541 千円)	2,010人 (529 千円)	108.3%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・産業構造や雇用形態の変化等に伴う求人・求職のミスマッチに対処し、離職者等に対する円滑な労働移動、早期就職への支援が求められる。 ・母子家庭の母等への再就職支援に対応した職業訓練が必要である。 								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<ul style="list-style-type: none"> ・求職者に対し訓練機会を提供することで就職に繋がっており、再就職の促進に有効に寄与している。 ・景気回復に伴い就職が好調であることから、応募者数、入校者数が低迷傾向にある。 								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	若者の社会活動・就業支援								
事業名	実習・座学連携養成事業（平成16年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	フリーター等の若者や子育て終了後の女性等の職業能力形成機会に恵まれなかった者を、安定的な就労に移行させるため、座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施することにより、訓練受講意欲の喚起から実践的能力までを付与しキャリア形成を図る。								
事業内容	<p>座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練を実施</p> <p>① 技專活用型訓練 県立ものづくり大学校での訓練と企業での実習訓練を実施 ○訓練分野：機械製図・工作（CAD/CAM）コース ○期 間：1年</p> <p>② 委託訓練活用型訓練 民間教育訓練機関等での座学訓練と企業での実習訓練を実施 ○訓練分野：情報通信関連、医療事務、介護、経理事務関連等 ○期 間：5か月～6か月</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		150,082 千円	300,382 千円	300,234 千円				
	財源内訳	国庫支出金	150,044 千円	300,319 千円	300,171 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円				
		一般財源	38 千円	63 千円	63 千円				
人件費②		従事人員 0.5人 3,957 千円	従事人員 0.5人 3,968 千円	従事人員 0.5人 4,047 千円					
総コスト (①+②)		従事人員 0.5人 154,039 千円	従事人員 0.5人 304,350 千円	従事人員 0.5人 304,281 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訓練受講者数	500人 (H25計画値)	毎年度	531人 (290 千円)	500人 (609 千円)	500人 (609 千円)	106.2%	100.0%	100.0%
就職者数	290人 (就職率：65%並)	毎年度	416人 (370 千円)	290人 (1,049 千円)	290人 (1,049 千円)	143.4%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<ul style="list-style-type: none"> ・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・若年者や子育て終了後の女性等、職業能力形成機会に恵まれなかった者の就業意識の醸成を図るとともに、安定就労確保のため、労働市場が求める職業能力を習得させ、キャリア形成を図ることが必要である。 						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<ul style="list-style-type: none"> ・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。 						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<ul style="list-style-type: none"> ・訓練機会を提供することで就職に繋がっており、若年者等の就業意識の醸成、キャリア形成の促進に寄与している。 						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	障害のある人の「しごと」の確保								
事業名	障害者職業能力開発支援事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3367					
事業目的	障害のある方の多様な職業能力開発の機会を確保することにより、障害者の職業的自立や社会参加を図る。								
事業内容	民間教育訓練機関等に多様な訓練を委託し、障害者の雇用・就業の促進を支援 ○訓練対象者：障害者で公共職業安定所に求職申込みをしている求職者 ○訓練分野：パソコン入力、事務・製造補助、清掃等 ○期間：1～2か月								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		26,732 千円		65,597 千円		65,674 千円		
	財源内訳	国庫支出金	26,684 千円		65,535 千円		65,611 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	48 千円		62 千円		63 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		30,689 千円		69,565 千円		69,721 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訓練受講者数	180人 (H25計画値)	毎年度	139人 (221 千円)	180人 (386 千円)	180人 (387 千円)	77.2%	100.0%	100.0%
	就職者数	40人 (就職率：22%)	毎年度	35人 (877 千円)	40人 (1,739 千円)	40人 (1,743 千円)	87.5%	100.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	・職業能力開発促進法第15条により、都道府県は、労働者が多様な職業訓練を受けること等により職業能力の開発及び向上を図ることができるように、その機会の確保に配慮するよう求められている。 ・福祉から雇用への移行を促進し、障害者の希望に応じた就職を実現するため、関係機関との連携をより一層深めつつ、効果的な職業訓練を実施することがますます重要となっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	・経費の大部分を占めるのは、訓練実施費（委託料）である。訓練人員、訓練期間の増減等に伴い委託料は増減する。 ・委託料単価（上限）は厚生労働省より示されており、適正に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	・県下における障害者雇用率の向上や福祉から雇用への移行支援など障害者雇用促進に寄与している。 ・景気の回復、法定雇用率が上がったことに伴い就職が好調であることから、応募者数、入校者数が低迷傾向にある。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	雇用情勢を踏まえ、引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班					
施策名	産業人材力の強化		連絡先	078-362-3367					
事業名	在職者訓練事業（昭和33年度～）								
事業目的	ものづくり関連企業・団体の意見・要望に応じて、地域中小企業の在職者（従業員）の技能レベルに応じたきめ細やかな訓練を実施することにより、技能向上・技能継承を支援し、職業能力の高度化や多様化に対応できる人材の育成を図る。								
事業内容	技能向上及び技能継承のための在職者訓練の実施 ① ものづくり技能 基礎講座 ○ コース：機械加工（CNC旋盤）、溶接（アーク）等 ○ 期間：10日間程度 ② ものづくり技能 応用講座 ○ コース：機械加工（汎用旋盤）、溶接（TIG）等 ○ 期間：10日程度 ③ 資格試験対策講座 ○ コース：溶接（アーク）、クレーン等 ○ 期間：コース毎に設定								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		7,382 千円		11,494 千円		11,094 千円		
	財源内訳	国庫支出金	2,718 千円		4,089 千円		4,089 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（受講料収入及び緊急雇用就業機会創出等事業基金繰入金）	3,633 千円		7,405 千円		4,090 千円		
		一般財源	1,031 千円		0 千円		2,915 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791 千円		794 千円		809 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		8,173 千円		12,288 千円		11,903 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	訓練受講者数	1,000人 (H25計画値)	毎年度	1,215人 (7 千円)	1,058人 (12 千円)	1,000人 (12 千円)	121.5%	105.8%	100.0%
訓練コース数	49コース (20.43人/コース)	毎年度	65コース (126 千円)	53コース (232 千円)	49コース (243 千円)	132.7%	108.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	団塊世代の大量退職等により技能の継承等が困難になる中、中小企業等では、設備や資金、人材等の面において、企業内での技能向上への取り組みが困難であり、訓練機会の提供が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	業界団体等と連携し、企業ニーズの高い分野のコース設定を行う等、効率的な運用に努めている。企業ニーズに応えたコースを設定するにあたり、事業コストは適切なものとなっている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね目標を達成しており、今後もこの水準を達成できるよう努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	企業ニーズの高い分野での、在職者のレベルアップ、技能の継承を主眼とした在職者訓練を計画的に実施していく。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	能力開発課公共訓練班						
施策名	産業人材力の強化									
事業名	中小企業を支える中核的技術者育成事業（平成28年度～）		連絡先	087-362-3367						
事業目的	本県中小企業において、最先端技術・工作機器に対応可能な技術者の大量確保が急務になっていることから、県立公共職業能力開発施設に必要な機材を導入することにより、中核的技術者の育成を図る。									
事業内容	<p>H27年度に参官学からなる検討会（H28年度以降は運営協議会）を設置、導入機器の選定、カリキュラムの検討を行い、H28年度以降機器の購入、講座の開設</p> <p>① ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院に、5軸制御マシニングセンタ、3Dプリンタを整備 ② 但馬技術大学校に訓練機材としてハイブリッド自動車を整備し、技能取得に必要な訓練を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		40,000千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(職業訓練校機器整備事業債)	0千円		0千円		30,000千円			
		一般財源	0千円		0千円		10,000千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		40,809千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	中小企業における中核的技術者育成数	20人	H28	-	-	20人 (2,040千円)	-	-	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		環境保護気運の高まりに伴い、燃料自動車やハイブリッド自動車等、その保守整備に高度な知識や技能が必要な新たな技術が普及している。また、ものづくりの現場では高度最先端工作機器が開発・普及するなか、中小企業においては経費や知識・経験の面から、必要な工作機械や指導者等の確保が困難である。 このため、訓練校において必要な機材を整備し、技術取得のための訓練機会を提供することが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		H30年度までに計150人（H31年度以降は毎年100人）の中核的技術者を育成することを目標に、必要に応じてカリキュラム等の見直しを図りながら、計画的に事業を進める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		地域の関係団体等と協働することにより、目標の達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	施設内訓練のみならず、在職者訓練においても活用し、各地域のものづくり産業の底上げを図る。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班 高校教育課教育指導班					
施策名	魅力あるひょうごの高校づくり								
事業名	県立高校の特色化の推進		連絡先	078-362-3817 078-362-9447					
事業目的	各種研究テーマを設定し、発展的な教育内容を創意工夫して展開することにより、魅力ある学校づくりに取り組む県立学校を支援するなど、特色ある高校教育の推進を図る。								
事業内容	<p>学びたいことが学べる高校づくりを推進するため、各校の魅力・特色づくり等を支援</p> <p>①県立高校特色づくり推進事業～インパ イア・ハイスクール～</p> <p>○研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理数教育課程研究指定校（25校） 世界の理数分野の第一線で活躍する人材を育てる ・外国語教育課程研究指定校（19校） 英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする人材を育てる ・人文社会教育課程研究指定校（30校） 自己の在り方生き方を考え、将来を設計できる力を育てる ・技能・技術教育課程研究指定校（35校） 産業分野の将来を支える人材を育てる ・海外との国際交流研究指定校（10校） 海外との国際交流を積極的に図り、将来国際舞台で活躍する人材を育てる ・芸術文化推進指定校（14校） 音楽や美術等芸術文化の分野で、将来世界で活躍する人材を育てる ・特色ある特別活動等推進指定校（14校） 他校にはない特色ある特別活動や部活動等の取組で地域振興に貢献する人材を育てる <p>○実践発表会の実施</p> <p>②ひょうごグローバル・リーダー育成事業 生徒がALT等との活動・宿泊生活などを通じて「生きた英語」を学び、将来国際的に活躍できる人材を育成</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		67,498 千円		73,506 千円		75,831 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		1,350 千円		37,915 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	67,498 千円		72,156 千円		37,916 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		71,455 千円		77,474 千円		79,878 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県立高校特色づくり推進事業実施校数	全県立高等学校	毎年度	150校 (476 千円)	148校 (508 千円)	147校 (533 千円)	100%	100%	100%
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒割合	80%	H30	—	76.7%	78.0%	—	95.9%	97.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を推進する必要がある、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各校からの研究内容の提案を十分精査し予算配分を行うなど、コスト面での工夫を図るとともに、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するため創意工夫を促し、各校の魅力・特色づくりにつなげる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		魅力・特色ある教育活動の推進のためには、地域との連携が不可欠であることから、目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	各校の魅力・特色づくり等を支援し、県立高校の特色化（学びたいことが学べる高校づくり）を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施									
事業名	学習支援ツール活用モデル事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	Web上の学習支援ツールを導入する市町への支援を行うことにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。									
事業内容	<p>Web上の学習支援ツールを小・中学校に新規で導入する市町に対して、利用に必要なライセンス契約料を補助</p> <p>①実施校：公立小・中学校 ②実施方法：補助事業（県・市町1/2 1校あたり75千円を上限）による ③補助対象経費：ライセンス契約料 ④取組例 ○児童生徒の習熟の程度に応じた学習プリントを活用した少人数授業の充実 ○朝の10～15分等で実施する学習タイムにおける児童生徒による主体的な学習の推進 等</p>									
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		7,500千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		7,500千円			
人件費②		従事人員	従事人員		従事人員		0.2人			
		0千円		0千円		1,619千円				
総コスト(①+②)		従事人員	従事人員		従事人員		0.2人			
		0千円		0千円		9,119千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上(国、算・数)	毎年度	小学校 国語A+0.0% 国語B-0.9% 算数A-0.4% 算数B+0.2% 中学校 国語A+0.5% 国語B+0.1% 数学A+2.2% 数学B+1.5%	小学校 国語A+0.1% 国語B+0.1% 算数A+0.0% 算数B+1.9% 中学校 国語A+1.3% 国語B+0.1% 数学A+2.7% 数学B+1.2%	全国平均以上(国、算・数)	小学校 国語A100.0% 国語B 98.4% 算数A 99.5% 算数B100.3% 中学校 国語A100.6% 国語B100.2% 数学A103.3% 数学B102.5%	小学校 国語A100.1% 国語B100.2% 算数A100.0% 算数B104.2% 中学校 国語A101.7% 国語B100.2% 数学A104.7% 数学B102.9%	100%	
勉強(国、算・数)が好きだと回答する児童生徒の割合	全国平均以上(国、算・数)	毎年度	小学校 国語-1.3% 算数-4.5% 中学校 国語-0.8% 数学-2.7%	小学校 国語-1.1% 算数-3.6% 中学校 国語-2.0% 数学-2.4%	全国平均以上(国、算・数)	小学校 国語 97.8% 算数 93.2% 中学校 国語 98.6% 数学 95.2%	小学校 国語 98.2% 算数 94.6% 中学校 国語 96.7% 数学 95.7%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	基礎、標準、発展など一つの単元で児童生徒の習熟の程度に応じた教材で学習を進めることや学習指導要領の改訂や新しい教科書に対応する等、更新が繰り返されるWeb上の教材を活用することにより、児童生徒の学習意欲や学力の向上につながる事が考えられるため有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	1校あたりの補助額に上限を設けているものの、モデル市町の選定にあたっては、希望市町から企画提案書の提出を求め、最小の予算(経費)で最大の効果が得られるよう、コストを抑えた提案内容となっているか審査を実施する。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	モデル市町内の小中学校における学習支援ツールの導入・活用により、児童生徒の学力及び学習意欲の向上、県全体の学力の底上げを図ることで、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	県教育委員会が指定する5地域において、小学校・中学校各1市町をモデル市町に指定し、取組への支援を実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	体育保健課学校体育班					
施策名	スポーツをする子どもの増加と体力の向上		連絡先	078-362-3787					
事業名	「いきいき運動部活動」支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3787					
事業目的	望ましい運動部活動のあり方を示した教職員・研修資料「いきいき運動部活動」（3訂版）の趣旨の徹底を図り、体罰の根絶やより安全で適切な望ましい運動部活動を推進を図る。								
事業内容	①公立中学校、県立高等学校運動部への地域のスポーツ指導者の配置 ②「運動部活動活性化専門家会議」を開催し、体罰の根絶や安全で望ましい運動部活動の在り方について検討 ③運動部活動連絡協議会の実施								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		9,600千円	14,000千円	15,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	9,600千円	14,000千円	15,000千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 0.1人 791千円	従事人員 0.1人 794千円	従事人員 0.1人 809千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.1人 10,391千円	従事人員 0.1人 14,794千円	従事人員 0.1人 15,809千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	支援員配置校における体罰根絶に向けた研修等の実施校数(H26～29累計)	県内全公立中学校及び全県立高等学校(391校※神戸市除く)	H29	85校 (122千円)	180校 (156千円)	285校 (151千円)	21.7%	46.0%	72.9%
指導方法を含めたアンケートで「部活動の改善がなされた」と答えた生徒の割合	90% 100%	H26 H27～	97% (-千円)	100% (-千円)	100% (-千円)	107.7%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒数の大幅な減少に伴い部員数や顧問数が減少している中、運動部活動において、教員と生徒のゆとりの確保や、教職員・研修資料「いきいき運動部活動」の趣旨の徹底を図り、間違った指導観の是正、科学的な指導方法や効果的なアドバイスの仕方等の指導を行い、体罰の根絶や望ましい部活動を推進する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		専門性がない教員の育成や運動部活動の顧問の資質向上を図るため、民間に委託するよりも安価であり、かつ学校環境で指導経験があり専門的能力を有する地域のスポーツ指導者を活用するとともに、体罰根絶・望ましい運動部活動を推進するため、国の予算状況を勘案しながら、派遣校数・派遣回数に精査しコスト面の効率化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		研修実施校数については、4ヶ年計画での全校実施を予定しており、年度目標を概ね達成できたので、引き続き計画的に取り組む。また平成27年度のアンケートについても、概ね100%を達成できる見込みであり、今後も継続して指導方法等の強化を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実施方針	説明	平成26年度から4年間で県内の全公立中学校（神戸市を除く）、県立高等学校に「いきいき運動部活動支援員」を派遣するとともに、運動部活動の在り方について調査研究を行い、教員の資質の向上や、体罰の根絶、安全で効果的な運動部活動を推進し、引き続き望ましい運動部活動の推進を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班					
施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援								
事業名	高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～ (平成23年度～)		連絡先	078-362-3898					
事業目的	全ての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施することにより、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成を図る。								
事業内容	<p>社会人・職業人として基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、全ての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施</p> <p>①高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インターンシップ推進協議会の開催 ○事業説明会、事業報告会の実施 ○職業体験等進路に関する啓発的体験活動の実施 ○事業所におけるインターンシップの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・就職希望生徒：全ての生徒が実施 ・進学希望生徒：希望に応じて実施 ○進路講演会、職業ガイダンス等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		5,951千円		5,462千円		4,927千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
	一般財源		5,951千円		5,462千円		4,927千円		
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		8,325千円		7,843千円		7,355千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施校数	全県立学校	毎年度	150校 (56千円)	148校 (53千円)	147校 (50千円)	100%	100%	100%
	進路講演会の実施率	実施率100%	H30	99.3%	100%	100%	99.3%	100%	100%
就職希望者のうちインターンシップを行った生徒の割合	就職希望者実施率100%	H30	68.5%	85.0%	100%	68.5%	85%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>社会構造が大きく変化し、雇用の多様化・流動化が進む中、生徒自らが将来の職業について考え、「働くこと」への関心・意欲を高める必要がある。</p> <p>生徒一人一人が望ましい勤労観・職業観を身につけることができるよう、職業教育・キャリア教育の充実に取り組む必要がある。</p> <p>将来目指す職業に関わるインターンシップが実施され、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成が図られている。</p> <p>事業を通じ、生徒が自己の将来の在り方について考え、目標を持った主体的な進路選択を図ることにつながっている。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>授業の一環として県負担により実施する。</p> <p>生徒移動経費を受益者負担とし、受益と負担の適正化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>職場状況の把握、学習内容や専門分野における知識・技能の深化を目指してインターンシップを実施し、生徒に社会人・職業人としての基礎的な資質を身につけさせ、学校段階でのキャリア教育を推進するため、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	<p>卒業生や職業人等の講話等をとおして生徒自らが将来の職業や将来設計を考えるとともに、企業訪問や職業体験施設等を活用した職業体験等を行う。</p>							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班							
施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援										
事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3898							
事業目的	大学、研究機関、企業等と連携し、先進的な卓越した取組を行うスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールを指定し実践研究を行うことにより、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成を図る。										
事業内容	<p>大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を通じ、専門高校に関する教育課程等の改善に資する研究開発を実施</p> <p>①スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業</p> <p>○指定校：3校（H26～県立西脇高校、龍野北高校）</p> <p>○指定期間：3年間</p> <p>○取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立西脇高校：播州織再発見と「新・播州織」の研究 ・県立龍野北高校：課題解決の視点に立った介護者の育成 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		14,162千円		16,000千円		16,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	14,162千円		16,000千円		16,000千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		16,536千円		18,381千円		18,428千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
		80% 90%	H27 H28	-	90%	90%	-	113%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		近年の科学技術の進展に伴い産業界で必要な専門知識や技術は高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。これに対応するため、職業教育を主とする学科において、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めることは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校での継続的に取組を充実していけるよう経費面での効率的運用を図っている。 社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成とともに、生徒が適切な進路選択を行えるよう、地域の資源を活用しながら取組の充実を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		各指定校での高度な知識・技能の習得の取組の充実が図られており、社会の第一線で活躍できる専門的職業人として、意識を高く持った人材の育成が図られている。今後は、さらに実践的な取組となるよう充実を図るため、今後も計画的に取組を進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	特別支援教育課 教育推進班							
施策名	特別支援教育の充実										
事業名	特別支援教育体制充実事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3439							
事業目的	平成25年度に改正された就学先決定の手続きや、インクルーシブ教育システムの中での新しい概念である「合理的配慮」について、市町教委への情報提供・助言等や研修等により、新たな制度・概念への円滑な対応を図る。										
事業内容	<p>①特別支援教育推進員を6教育事務所に配置し、就学先決定の手続きや「合理的配慮」について、市町教委に情報提供・助言を実施</p> <p>②障害者差別解消法施行（平成28年4月）に伴う合理的配慮の提供義務化に対応するため、すべての教職員を対象とした合理的配慮に係る基礎研修（H26-27）や、管理職等を対象とした実践研修（H27-）を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		13,879 千円		13,725 千円		13,496 千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,626 千円		4,575 千円		4,498 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	9,253 千円		9,150 千円		8,998 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791 千円		794 千円		809 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		14,670 千円		14,519 千円		14,305 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	市町教委への情報提供・助言の件数	900件 1,500件	H26 H27～	900件 (15 千円)	1,500件 (9 千円)	1,500件 (9 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
合理的配慮に係る研修等の実施	1,580人 1,500人 600人	H26 H27 H28～	1,580人 (1 千円)	1,500人 (1 千円)	600人 (1 千円)	100.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		就学先決定の仕組みが変更されたこと及び合理的配慮の提供が義務化されることから、その内容等を市町教委及び教員に周知する必要がある、小中学校での実施主体となる市町教委の支援を強化すること及びすべての教職員に対して研修を実施することは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		インクルーシブ教育システム構築研修(基礎)を予定どおり終了(H27)する等、適宜事業を見直すとともに、基礎研修については、各校1名のみ、かつ所属校で伝達講習を実施することで、H26-27の2年間で悉皆で研修実施する等、効率的執行に努めた。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		情報提供・助言及び研修ともに目標を達成しており適切に事業を実施している。今後も、就学先決定方法の変更(H25.9-)及び合理的配慮提供義務化(H28.4-)に適切に対応するため、情報提供や研修等の内容の充実を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	就学先決定方法の変更、合理的配慮の新たな動きに対応するため、より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ継続実施										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	特別支援教育課 教育推進班					
施策名	特別支援教育の充実								
事業名	インクルーシブ教育システム構築事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-3439						
事業目的	子ども一人一人の教育的ニーズに最も的確に応えるためモデル研究等を実施することにより、インクルーシブ教育システム（障害者がその特性等を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒がともに学ぶ仕組み）構築の推進を図る。								
事業内容	①地域内の教育資源活用に係るモデル研究（H25-27） 地域内の小中学校、特別支援学校等が連携できる体制を構築 ②特別支援学校のセンター的機能充実事業（H25-27） 専門家等の外部人材の活用により、特別支援学校の専門性を向上 ③授業のユニバーサル化モデル研究（H26-27） すべての児童生徒にとって分かりやすい授業や指導方法を研究 ④早期からの教育相談・支援体制構築事業（H27） 障害のある子どもや保護者に対して、就学前からの情報提供や相談会等を実施 ⑤(新)効果的な引継による系統性のある教育支援モデル研究（H28-29） ○ 支援を要する児童生徒に対して一貫した継続的な指導を行う仕組みの構築を実施 ○ 指導、支援内容の校種間での円滑な引継の研究を実施 ⑥(拡)特別支援学校における医療的ケアのための看護師配置（H25-） 医療的ケアの必要な児童生徒が学校生活を送るうえで必要な医療的ケアを行うため、対象児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師配置を実施するとともに、市立特別支援学校への補助を実施								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①	国庫支出金	29,932 千円		49,446 千円		69,356 千円		
		県債	29,932 千円		49,446 千円		28,056 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		41,300 千円		
	人件費②	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		
			791 千円		794 千円		809 千円		
総コスト(①+②)		0.1人		0.1人		0.1人			
	30,723 千円		50,240 千円		70,165 千円				
事業目的の達成度を標示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度			H26	H27	H28	
	学校間の調整や指導助言の実施	300回	H26-	300回 (35 千円)	300回 (36 千円)	-	100%	100%	-
	特別支援学校による研修会等の受講者数	1,800人 2,000人	H26 H27	1,800人 (7 千円)	2,000人 (11 千円)	-	100%	100%	-
	ユニバーサル化モデル研究授業の実施回数	3回以上	H26-	3回 (2,376 千円)	3回 (3,043 千円)	-	100%	100%	-
	情報提供や相談会等の実施回数	15回	H27	-	15回 (549 千円)	-	-	100%	-
	個別の教育支援計画等の引継の実施割合	85%	H28-	-	-	85%	-	-	100%
医療的ケアの必要な児童生徒に対する看護師の配置割合	全校配置	H25-	(全校配置)	(全校配置)	全校配置	(100%)	(100%)	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	新しい概念であるインクルーシブ教育システムの構築を推進するためにモデル研究を通してノウハウを蓄積する必要があり、そのノウハウを全県で活用できる事業方法は有効である。また、医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して学習するためには看護師の配置が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	モデル事業という実施形態により、その成果（ノウハウ）を活用することで全県実施をスムーズに進めることができ、本格実施時の導入コストの削減に繋がる。また、医療的ケアのための看護師配置については、非常勤嘱託により配置することで、必要最小限の配置としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	市町において実施した各モデル事業についてはいずれも事業目標を達成しており、効果的なモデル研究を実施することができた。特別支援学校における看護師の配置についても設定した目標を達成できており、今後も引き続きインクルーシブ教育システムの推進のため児童生徒に対する医療的ケアの実現に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国庫補助の改廃に伴い平成27年度まで実施していたインクルーシブ教育システム構築に向けたモデル研究事業については廃止するが、インクルーシブ教育推進のため、これまでの研究の成果を全県に普及するとともに、新たにモデル事業を実施し、また、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する看護師配置について、より効果的な事業内容・方法について検討のうえ実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	地域が支える学校づくりの推進								
事業名	ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～（平成26年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	放課後に地域人材を活用した補充学習を実施することにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。								
事業内容	<p>市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム」（補充学習）を実施</p> <p>①実施校：公立小・中学校 ②実施方法：県・市町との委託契約による ③対象経費：報酬、謝金、旅費 ④取組例 ○各自の到達度に応じたプリント教材による個別指導 ○地域人材や教員OBを活用した学力向上支援 ○地元大学と連携した大学生による個別指導 等</p>								
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		26,751千円		54,970千円		65,400千円		
	財源内訳	国庫支出金	8,917千円		18,323千円		21,800千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
一般財源		17,834千円		36,647千円		43,600千円			
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		28,334千円		56,557千円		67,019千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上	毎年度	小学校 国語A+0.0% 国語B-0.9% 算数A-0.4% 算数B+0.2% 中学校 国語A+0.5% 国語B+0.1% 数学A+2.2% 数学B+1.5%	小学校 国語A+0.1% 国語B+0.1% 算数A+0.0% 算数B+1.9% 中学校 国語A+1.3% 国語B+0.1% 数学A+2.7% 数学B+1.2%	全国平均以上	小学校 国語A100.0% 国語B 98.4% 算数A 99.5% 算数B100.3% 中学校 国語A100.6% 国語B100.2% 数学A103.3% 数学B102.5%	小学校 国語A100.1% 国語B100.2% 算数A100.0% 算数B104.2% 中学校 国語A101.7% 国語B100.2% 数学A104.7% 数学B102.9%	100%
学校の授業時間以外に、普段(月～金)1時間以上勉強をする割合	小 70% 中 73%	H30	小 62.7% 中 67.7%	小 63.0% 中 69.4%	小 65% 中 70%	小 89.6% 中 92.7%	小 90.0% 中 95.1%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力や「ことばの力」の向上等、課題の改善を図るための市町及び学校への重点的な支援など、さらなる学力向上に取り組む必要がある。放課後の時間を利用し、地域人材を活用した補充学習を行うことは、全国学力・学習状況調査結果から明らかになった課題の解消に有効な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各市町に事業を委託しており、近隣の教員OB等の地域人材を活用するなど各市町が工夫して提案する方法で補充学習実施のための人材を確保することにより、コストの抑制につながっている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標の達成度をクリアしており、事業目的も達成できている。全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の定着状況は、全国と同程度であるものの、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力、学習習慣の定着に課題が見られることから、今後も本事業を実施し、効率的かつ有効な補充学習のあり方を検討し、学力の向上を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	市町や学校における学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した補充学習を実施校を拡充して実施する(28年度実施予定:300校)。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班							
施策名	道徳教育の推進										
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう、県内の児童生徒に配布することにより、副読本の有効活用を図る。										
事業内容	副読本の有効活用を図るため、「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう児童生徒個人に配布 ① 種類：4種（小学校低学年用、中学年用、高学年用、中学校用） ② 印刷部数：193,200冊										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		15,711千円		17,100千円		17,100千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	15,711千円		17,100千円		17,100千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		17,294千円		18,687千円		18,719千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	全児童生徒への道徳教育副読本の配布	全児童生徒	毎年度	全児童生徒 (0.086千円)	全児童生徒 (0.095千円)	全児童生徒 (0.096千円)	100%	100%	100%		
保護者に対して副読本の活用を働きかけた学校の割合	100%	毎年度	97.1%	—	100%	97.1%	—	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちは道徳教育として、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考え、社会全体で取り組む共通の教材として必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		発達段階別に4編に分けた副読本を個人配布するが、印刷の際には4編をまとめて発注するなど、コストの抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標の達成度をおおむねクリアしており、今後も県は副読本を個人配布することにより、学校において多様な活用を図るだけでなく、学校における道徳の公開授業や学校通信等を通して、副読本を活用した学校、家庭、地域が連携した道徳教育を推進する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	学校・家庭・地域が連携した道徳教育を推進するとともに、家庭教育、地域の子育て支援にも資するよう引き続き副読本を個人配布する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	道徳教育の推進		連絡先	078-362-3773					
事業名	道徳教育推進事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進することにより、児童生徒の規範意識や他人への思いやり等の道徳性の涵養を図る。								
事業内容	<p>① 道徳教育実践推進協議会の設置 ○内容：教師の授業力向上方策、道徳教育における小中連携の在り方等について検討 等</p> <p>② 道徳教育実践研究事業 ○推進地域：県内10地域 ○内容 ・小・中学校が連携した重点目標の設定 ・小中合同の授業研究・研修、副読本を活用した授業研究 等</p> <p>③ 道徳教育実践研修 ア 道徳教育推進教師のための全県研修（年1回） ○対象者：道徳教育推進教師等 ○内容：模擬授業、講義 等 イ 地区別研修（年6回（各地区1回）） ○対象者：初任者研修・10年経験者研修対象者、一般教員等 ○内容：「兵庫版道徳教育副読本」や国が作成した「私たちの道徳」を活用した道徳の時間の在り方や指導方法の工夫改善方策 等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①	事業費①	5,757千円	6,540千円	6,540千円				
		財源内訳	国庫支出金	5,757千円	6,540千円	6,540千円			
			県債	0千円	0千円	0千円			
			その他()	0千円	0千円	0千円			
	一般財源		0千円	0千円	0千円				
人件費②	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員				
		1,583千円	1,587千円	1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員			
			7,340千円	8,127千円	8,159千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	道徳教育実践研究指定校区(地域)数	10地域	H28	10地域 (734千円)	10地域 (812千円)	10地域 (815千円)	100%	100%	100%
	道徳教育実践研修の実施回数	全県1回 地域別1回	H28	年間2回 (3,670千円)	年間2回 (4,063千円)	年間2回 (4,079千円)	100%	100%	100%
全学級の道徳の授業を、家庭・地域に公開している学校の割合(小中学校)	70% 80% 90%	H26 H27 H28	67.1%	—	90%	95.9%	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳の時間」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	国の委託事業として実施しており、受託金額の範囲内で市町と連携しながら「道徳の時間」等を充実するための実践研修・研究等を行っている。研修実施の際は、全県での全体研修と地域ごとの課題等に応じた地区別研修を組み合わせることで効率的に行っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	概ね目標の達成度をクリアしており、事業目的も達成できている。今後も、全学級の道徳の授業を、家庭・地域に公開している学校の割合を高めるため、道徳教育実践研修等において、道徳教育推進教師及び市町教育委員会指導主事等に対して、学校、家庭、地域の連携について十分周知し、事業の充実を図る。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長 □終期設定			
説明	国の委託事業である「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」(H26～)を活用し実施していることから、28年度についても継続することとし、兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-9447					
事業名	外国人による英語指導の充実（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	外国人外国語指導助手（ALT）を配置することにより、県立高校生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と幅広い国際的な視野の育成及び英語運用能力の向上を図る。								
事業内容	<p>英語教育の充実のためネイティブの外国人外国語指導助手（ALT）を配置</p> <p>①外国人による英語指導の充実</p> <p>○配置人数：132名（全県立高等学校、国際系学科等に重点配置）</p> <p>○内 容</p> <p>全県立高等学校：日常的な英語活動機会の充実、発表会の開催 等</p> <p>重点配置校：海外高校生との共同学習の指導、英語以外の授業での英語による授業等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		635,577千円	649,984千円	651,767千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(国際交流事業交付金等)	173,252千円	169,876千円	170,106千円				
		一般財源	462,325千円	480,108千円	481,661千円				
人件費②		従事人員 0.4人 3,165千円	従事人員 0.4人 3,174千円	従事人員 0.4人 3,237千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.4人 638,742千円	従事人員 0.4人 653,158千円	従事人員 0.4人 655,004千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	外国人外国語指導助手指導校数	全県立高校に配置・訪問	毎年度	150校 (4,258千円)	148校 (4,413千円)	147校 (4,456千円)	100.0%	100.0%	100.0%
英検準2級以上相当の英語力を有する割合	高校3年生50%	H30	42.6%	42.0%	47.0%	85.2%	84.0%	94.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球の視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、事業としても有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高校へ効率的にALTの配置を行っている。 スピーキングテスト、ライティング指導などが充実し、生徒の学習成果をより丁寧に評価できている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		全県立高校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取り組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	国際系学科などへの重点配置の充実及び全県立高校へ効率的な配置が可能となり、生徒の学習意欲をより向上させるとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成を行っている。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班							
施策名	グローバル人材の育成										
事業名	海外留学チャレンジプラン（平成24年度～）		連絡先	078-362-9447							
事業目的	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を行うことにより、外国語能力、コミュニケーション能力等の育成を図る。</p>										
事業内容	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を実施</p> <p>①グローバル・リーダーによる講演会の開催 ○対象校数：県立高等学校30校 ○内 容：海外で活躍している政府機関、企業等の講師による講演会</p> <p>②高校生海外留学の支援 ○給付人数：長期留学15人、短期留学145人 ○給付金額：長期留学30万円／人、短期留学10万円／人 ※H28より長期留学については一般財源により実施</p> <p>③留学フェアの開催 ○対象者 県内の高校及び中学校に在籍する生徒・保護者、学校関係者 ○時 期 平成28年7月 ○内 容 留学体験者による発表、各国大使館や留学交流団等による情報提供 等</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		24,107 千円		34,780 千円		20,764 千円				
	財源内訳	国庫支出金	24,107 千円		34,780 千円		16,264 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		4,500 千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		27,272 千円		37,954 千円		24,001 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	高校生の海外留学支援者数	H26：180人 H27以降：160人	毎年度	204人 (134千円)	159人 (239千円)	160人 (150千円)	113.3%	99.4%	100.0%		
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	高校3年生 50%	H30	37.7%	44.4%	50.0%	75.4%	88.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける態度を育成するため必要な事業であり、海外留学支援等を通じて、英語でのコミュニケーション能力や、語学力向上への意欲が高められている。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>海外留学の支援対象者選考については、市立・私立高校生も含めて（公財）兵庫県高等学校教育振興会に委託し一括実施することで、選考にかかる経費の抑制を図っている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>留学を通じて国際的な視野の育成、語学力やコミュニケーション能力の育成が図られている。また、将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合も、少しずつではあるが増えてきており、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。</p>								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	国際的な視野の涵養や異文化理解を促進するため、高校生海外留学支援を引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成								
事業名	次世代育成国際交流事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラム等を実施することにより、高校生の幅広い国際的な視野の育成や教育関係者の国際的識見の高揚等を図る。								
事業内容	<p>姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラム等を実施</p> <p>①高校生交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中国・海南省/広東省 <ul style="list-style-type: none"> ・人数：県立高校生、教員及び海南省高校生、教員 各12人 県立高校生、教員及び広東省高校生、教員 各12人 ・内容：学校訪問、訪問国高校生との意見交換 等 ②教員交流 <ul style="list-style-type: none"> ○西オーストラリア州教員長期相互派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・人数/期間：県立高校教員2人、西オーストラリア州教員1人 / 期間：1年間 ○西オーストラリア州管理職交流 <ul style="list-style-type: none"> ・人数 県立高等学校管理職等、西オーストラリア州学校管理職 各2人 ・内容 教育事情の視察、教育情報の交換 等 ○ワシントン州教員長期派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・人数/期間：県立高校教員2人 / 期間：1年間 ○タイ王国管理職交流 <ul style="list-style-type: none"> ・人数：県立学校管理職等及びタイ王国教育関係者 各10人 ・内容：教育事情の視察、教育情報の交換 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		11,100 千円		10,423 千円		10,423 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	11,100 千円		10,423 千円		10,423 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		15,848 千円		15,185 千円		15,279 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	姉妹州省との国際交流事業等による派遣者数	40人	毎年度	28人 (566千円)	40人 (380千円)	40人 (382千円)	70.0%	100.0%	100.0%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	高校3年生 50%	H30	37.7%	44.4%	50.0%	75.4%	88.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけられるなど、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要である。また、教育関係者も事業を通じて国際的識見を高めるなど、指導力向上につなげており有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理している。 高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。 教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		姉妹州省との事前調整も円滑に進み、予定していた交流事業等をすべて実施することができた。 生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的識見を高める取組の充実のため、交流を継続し、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-9447					
事業名	スーパーグローバルハイスクール事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	語学力とともに、幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身につけることにより、将来的に政治、経済、学術等の分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。								
事業内容	<p>将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、語学力養成とともに、先進的な人文科学・社会科学分野の教育を重点的に取り組む高校を指定し、質の高いカリキュラムの開発実践やその体制整備を支援</p> <p>①スーパーグローバルハイスクール事業</p> <p>○指定校：5校（H26～ 県立姫路西高校、H27～兵庫高校、伊丹高校、国際高校）</p> <p>○指定期間：5年間</p> <p>○実践内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文科学分野等の先進的教育課程の開発・実践 ・英語による討論、課題研究、論文作成等の実践 ・海外研修などの海外の高校・大学との交流機会の充実 ・課題研究の成果発表会の開催 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		12,917 千円	48,000 千円	50,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	12,917 千円	48,000 千円	50,000 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円				
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円				
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583 千円	従事人員 0.2人 1,587 千円	従事人員 0.2人 1,619 千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人 14,500 千円	従事人員 0.2人 49,587 千円	従事人員 0.2人 51,619 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	課題研究に関する国外の研修参加者数	H26：40名 H27：160名	毎年度	44名 (330 千円)	3月下旬	160名 (323 千円)	110.0%	3月中	100.0%
課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した述べ人数	H26：90名 H27：360名	毎年度	84名	3月下旬	360名	93.3%	3月中	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		急速にグローバル化が加速する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する必要がある。また、国際化を進める国内大学を中心に、企業・国際機関等との連携を図ることで、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための質の高いカリキュラム開発・実践などの体制整備に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業終了後も各学校において継続的に取組を充実していけるよう、課題研究の際の訪問地域を集約化するなど、コスト面での工夫を図りながら事業を進めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		国外での課題研究や積極的な外部人材の活用により、質の高いカリキュラム開発や実践などの体制整備が進められており、課題研究等の取組に魅力を感じた生徒も多いことから、今後も目標達成に向けて計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	生徒の幅広い国際的視野及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班					
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-3772					
事業名	英語教育強化事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3772					
事業目的	英語担当教員の指導力を向上することにより、小・中・高等学校を通じた英語教育の充実を図る。								
事業内容	<p>①英語担当教員の指導力向上事業</p> <p>○ 大学と連携した指導力向上事業 県内の各地域において英語教育の推進リーダーとなる教員を養成するため、実践的な研修を兵庫教育大学と連携して実施 ・対象者：小・中学校教員各40人（各市町1人計80人）、高等学校教員20人 合計100人 ・回数：各校種5回 ・内容： 4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）の学習到達目標に基づいた指導法と評価等</p> <p>○ 英語教育推進リーダー養成研修 県全体の英語教育の中心となる教員を国主催の英語教育推進リーダー研修に派遣 ・対象者：小・中学校教員各6人、高等学校教員5人 計17人</p> <p>②英語教育強化地域拠点事業（研究指定期間 原則 4年（H26～H29）） 英語教育における小学校の教育課程の在り方や中・高等学校における教育内容の高度化、小学校から中学校・高等学校への円滑な移行のための方策など、小学校から高等学校までの系統性のある教育課程を研究開発 ○指定地域：朝来市（市内小学校3校、市内中学校2校、県立生野高等学校）</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		4,374千円	5,500千円	5,500千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,374千円	5,500千円	5,500千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人			
		3,957千円	3,968千円	4,047千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	0.5人				
		8,331千円	9,468千円	9,547千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	研修受講者数	100人	H28	100人 (83千円)	100人 (94千円)	100人 (95千円)	100%	100%	100%
中学校の英語の授業における英語による活動時間の割合	50% 62%	H26・27 H28	48.7%	60.9%	62%	97%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	ひょうご教育創造プランに掲げる、コミュニケーション能力、主体性、積極性等を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成に向けて、教員の指導力（授業力）の向上を図ることが不可欠であり、各市町及び学区ごとから選出された教員に実践的な研修を実施することで、地域における教員の指導力（授業力）の向上を図ることができる。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業は、都道府県を実施主体とした国庫事業（委託事業）であり、受託金額の範囲内で市町等と連携しながら、授業力向上のための実践研修を小・中学校、中・高等学校の合同研修も取り入れつつ、効率的に実施している。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	概ね目標値は達成しており、事業目的も達成できている。今後も受講した教員のみならず地域への推進リーダーとして地域の他の教員にも普及し、英語による活動時間の充実を図る。							
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
実施方針	説明	グローバル化が急速に進展する社会において、国際社会の一員として必要な資質を培う国際化に対応した教育が求められており、初等中等教育段階からのグローバル人材の育成が課題となっていることから、兵庫教育大学と連携しながら本事業を実施し、小・中・高等学校における英語担当教員の指導力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	教職員課 管理・免許班						
施策名	学校の組織力及び教職員の資質能力の向上		連絡先	078-362-3749						
事業名	メンタルヘルス総合対策事業（平成26年度～）									
事業目的	教職員のメンタルヘルスの保持・増進により、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発の防止を図る。									
事業内容	<p>①メンタルヘルスアドバイザーの配置 精神疾患による療養者の減少を図るため、学校長OB、臨床心理士からなるメンタルヘルスアドバイザーを療養者が多い教育事務所に配置 ・校長OB（4名）プレ出勤の企画・立案、職場環境の改善助言・指導、リワーク支援プログラムの周知・参加促進 等 ・臨床心理士（3名）療養者に対するカウンセリング、出張相談 等</p> <p>②復職支援プログラムの実施 スムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院において、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施 ・リワーク支援プログラム（Ⅰ期：9月～11月 Ⅱ期：12月～2月 各期21日）【対象：精神疾患により療養中の教員】 ・教員フォローアッププログラム（4月～8月 計7回）【対象：前年度及び当該年度の4月以降に復帰した教員】 ・プレリワークプログラム（5月～7月 計5回）【対象：精神疾患により療養中の教員】</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		24,124 千円		22,154 千円		21,591 千円			
	財源内訳	国庫支出金	457 千円		630 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	23,667 千円		21,524 千円		21,591 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		791 千円		794 千円		809 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		24,915 千円		22,948 千円		22,400 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	10月1日時点における療養者数の減少	110人以下（H25の数値（139人）から20%減）	H28	156人	158人	110人	0%	0%	100%	
リワーク支援プログラム参加者の再発率（復帰後1年以内）	15%以内	毎年度	20%	0%	15%	94%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育は教職員と児童生徒との人格的な触れ合いを通じて行われるものであり、教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができるようにすることが必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成27年度からメンタルヘルスアドバイザーの担当エリアを変更し配置数を見直すなど、コスト削減を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		業務の質の困難化や教職員の年齢構成の変化などにより療養者は増加している。今後も、メンタルヘルスアドバイザーの活用により、療養に至らない取組及び療養者数の減少に努めていく。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結（休止）		□延長
説明	教職員のメンタルヘルスの保持・増進を図り、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発を防止する。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	企画県民部企画財政局税務課							
施策名	税財源の確保・充実の推進										
事業名	納税貯蓄組合補助（平成12年度～）		連絡先	税込対策班 078-362-3087							
事業目的	納税貯蓄組合連合会が行う県税に関する広報事業や租税教育事業の実施に必要とする経費を補助し、県税の自主納税体制の確立を図る。										
事業内容	<p>納税貯蓄組合連合会が行う税務広報事業、租税教育事業に要する経費の1/3を補助。</p> <p>事業実施主体：納税貯蓄組合総連合会（県連）及び納税貯蓄組合連合会（地区連）</p> <p>補助対象事業：①租税広報事業（税広報誌の発行等） ②租税教育事業（小中学生に対する税の啓蒙等）</p> <p>補助率：補助対象事業に要する経費の1/3</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		5,158千円		6,240千円		6,240千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	5,158千円		6,240千円		6,240千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791千円		794千円		809千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		5,949千円		7,034千円		7,049千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	県税の徴収歩合	全国平均(下段括弧書)を上回る徴収歩合	-	97.5% (97.4%)	97.9% (97.8%)	98.1% (98.0%)	100.1	100.1	100.1		
県税の収入未済額	平成21年度の収入未済額(23,641百万円)から25%縮減(▲5,910百万円)	H30	14,963百万円 (▲8,678百万円)	15,354百万円 (▲8,287百万円)	14,495百万円 (▲9,146百万円)	146.8	140.2	154.8			
自己評価	事業の必要性・有効性		納税貯蓄組合連合会は、租税教育事業や税務広報事業といった租税秩序の基盤を形成するために不可欠な活動を展開しており、こうした活動に助成することは自主納税体制の確立に資するために必要であり、この事業により租税秩序の基盤が形成、維持されることは、県民の自主納税意識の向上に伴う滞納の抑止効果に寄与している。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		税務広報事業については、県が複数の媒体を通じて広域的な広報に努めていることから、これを補完する地域性の高い広報事業を補助対象とすることで、事業の効率的な執行を図るとともに、過去には、事業主体の広報誌の発行回数を減らす等により補助経費の削減を行っている。 租税教育事業についても、地域の小・中学校と連携して普及につとめており、中学生の「税についての作文」において全国平均を上回る応募割合となる等、事業の効率的・効果的な推進を図っている。 (全体事業費の削減 H20▲20% H23▲2.5%等)								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成26年度においては、全国平均を上回る県税の徴収歩合の確保、県税の収入未済額の縮減という目標を達成できた。今後も、県全体の広報に加え、各地域でのきめ細やかな広報や租税教育を推進することで、県税の自主納税意識の向上を図り目標達成に努めていく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	納税貯蓄組合連合会は租税教育事業や税務広報事業等を通じ、適正な申告納税の啓発活動を行っており、納税貯蓄組合連合会の育成強化を図ることは県税収入の確保に繋がることから、継続して事業を実施する。										